

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月21日
【中間会計期間】	第12期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ
【英訳名】	Tokyo Kiraboshi Financial Group, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 壽信
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山三丁目10番43号
【電話番号】	03（6447）5799
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 中村 太樹
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山三丁目10番43号
【電話番号】	03（6447）5799
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 中村 太樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		2023年度 中間連結会計期間	2024年度 中間連結会計期間	2025年度 中間連結会計期間	2023年度	2024年度
		(自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日)	(自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日)	(自 2025年 4月1日 至 2025年 9月30日)	(自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日)	(自 2024年 4月1日 至 2025年 3月31日)
連結経常収益	百万円	69,968	76,954	89,101	138,331	160,872
うち連結信託報酬	百万円	168	160	176	346	362
連結経常利益	百万円	18,309	19,034	27,631	32,968	41,652
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	13,473	12,919	19,227		
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円				25,652	31,361
連結中間包括利益	百万円	9,989	4,773	29,378		
連結包括利益	百万円				42,048	11,542
連結純資産額	百万円	335,226	367,021	398,205	365,129	371,316
連結総資産額	百万円	6,619,115	6,789,466	7,396,042	7,193,503	7,094,566
1株当たり純資産額	円	9,253.43	10,313.99	11,318.75	10,244.37	10,458.15
1株当たり中間純利益	円	442.04	422.79	625.57		
1株当たり当期純利益	円				839.60	1,027.69
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	円	260.58	309.68	487.24		
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	円				610.91	722.73
自己資本比率	%	5.06	5.40	5.38	5.07	5.23
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	231,981	380,012	182,461	288,195	237,377
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,145	14,625	25,611	63,311	65,873
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,033	2,393	2,564	4,193	5,507
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	740,209	757,738	1,132,042	1,154,770	977,758
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,742 [1,004]	2,868 [1,009]	2,812 [1,004]	2,831 [1,009]	2,780 [1,009]
信託財産額	百万円	120,075	122,256	153,586	125,843	145,516

(注) 1. 当社は、「株式交付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を（中間）連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり（中間）当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり（中間）当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計 - （中間）期末新株予約権 - （中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示（2006年金融庁告示第20号）に定める自己資本比率ではありません。

3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は株式会社きらぼし銀行1社であります。

(2) 当社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
決算年月		2023年9月	2024年9月	2025年9月	2024年3月	2025年3月
営業収益	百万円	3,295	8,577	4,653	6,684	12,245
経常利益	百万円	2,246	7,266	3,184	4,407	9,497
中間純利益	百万円	2,165	7,179	3,098		
当期純利益	百万円				4,326	9,491
資本金	百万円	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
発行済株式総数						
普通株式	千株	30,650	30,650	30,650	30,650	30,650
第1回第一種優先株式		750	750	750	750	750
第二種優先株式		2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額	百万円	199,926	204,229	204,675	199,931	204,066
総資産額	百万円	222,148	226,377	235,538	222,133	230,633
1株当たり配当額						
普通株式	円	65.00	75.00	85.00	145.00	160.00
第1回第一種優先株式		133.00	140.00	193.00	266.00	280.00
第二種優先株式		23.364	29.545	82.818	46.728	59.090
自己資本比率	%	89.99	90.21	86.89	90.00	88.47
従業員数	人	79	82	95	76	89
[外、平均臨時従業員数]		[-]	[1]	[1]	[1]	[1]

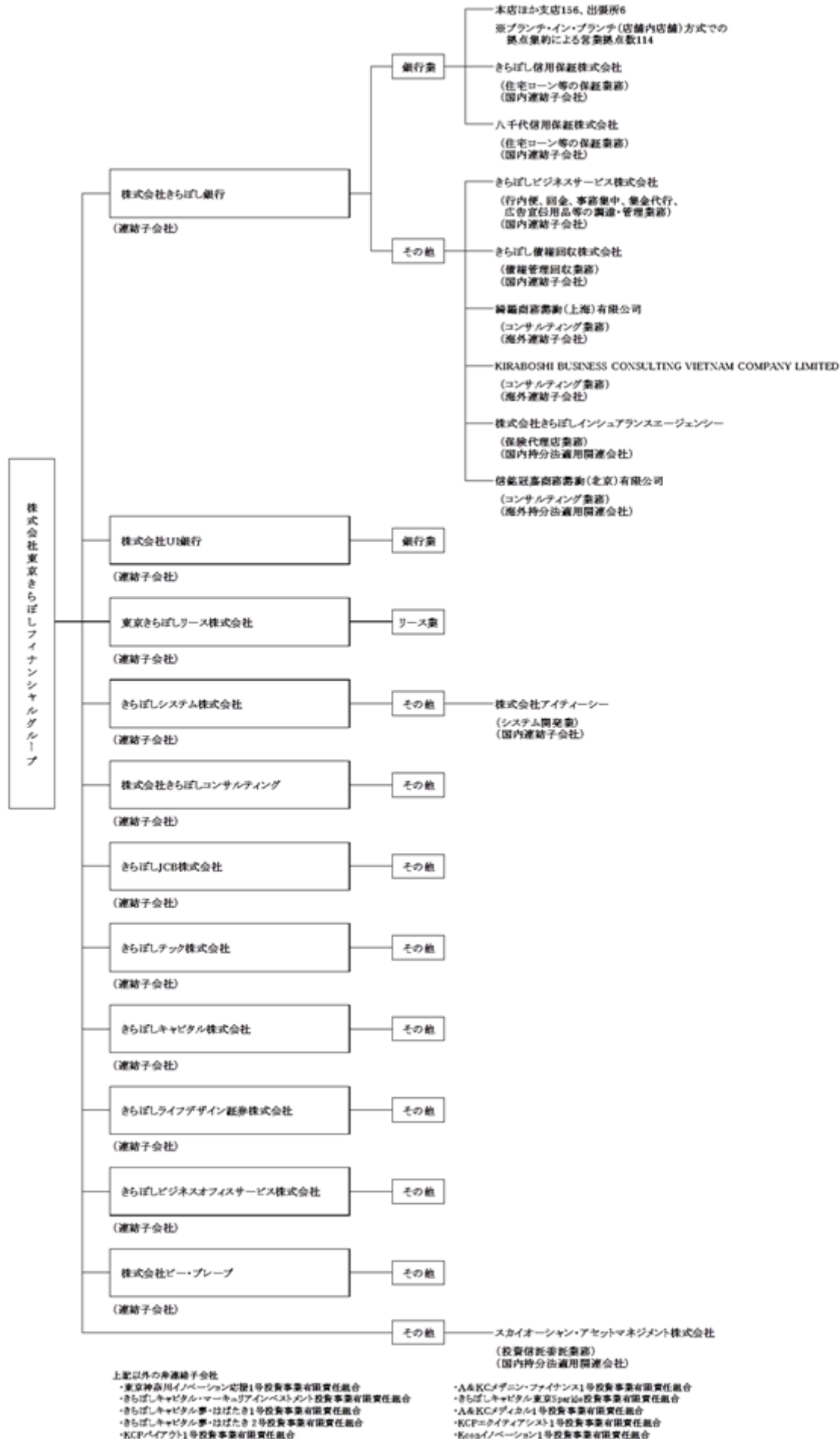
(注) 1. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示(2006年金融庁告示第20号)に定める自己資本比率ではありません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2025年9月30日現在)



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容について、重要な変更はありません。また、当中間連結会計期間において、重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

この「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、当社グループの経営成績等（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況）に重要な影響を与えた事象や要因を経営者の視点から分析・検討したものです。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

- ・経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容
（財政状態及び経営成績の状況）

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）のわが国経済は、米国の通商政策の影響が一部に見られたものの、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を辿りました。個人消費は、物価上昇による抑制の影響を受けつつも、賃金の増加と雇用の拡大に支えられ底堅く推移しました。企業業績は高水準を維持しており、特に非製造業を中心にデジタル化や省力化を目的とした設備投資が増加し、国内需要の下支えとなりました。

先行きについては、政府の経済対策や緩やかな金融環境のもと、内需を中心に景気は緩やかな回復が続けると見込まれます。ただし、各国の通商政策を巡る不確実性や海外経済の減速は、景気の下振れ要因となる可能性があります。国内では、賃上げの定着や投資促進策が景気を支える一方で、継続的な物価上昇が消費者マインドを抑制する懸念もあります。こうした中、日本銀行は経済・物価情勢の改善に応じて政策金利の引き上げを示唆しており、金融引き締めが国内経済に与える影響についても慎重な見極めが求められます。

このような環境のもと、当中間連結会計期間の連結経常収益は、前年同期比121億円増加し891億円となりました。一方、連結経常費用は、前年同期比35億円増加の614億円となり、その結果、経常利益は前年同期比85億円増加し276億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比63億円増加の192億円となりました。

当中間連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比3,014億円増加し7兆3,960億円となり、純資産は前連結会計年度末比268億円増加し3,982億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は前連結会計年度末比4,093億円増加し6兆5,170億円、貸出金は前連結会計年度末比918億円増加し5兆720億円、有価証券は前連結会計年度末比507億円増加し8,855億円となりました。

当中間連結会計期間のセグメントごとの経営成績は、以下のとおりとなりました。

〔銀行業〕

経常収益は前年同期比112億円増加の737億円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比80億円増加の262億円となりました。

〔リース業〕

経常収益は前年同期比6億円増加の81億円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比ほぼ横ばいの1億円となりました。

〔その他〕

報告セグメントに含まれない「その他」の経常収益は前年同期比38億円減少の146億円、セグメント利益（経常利益）は前年同期比38億円減少の43億円となりました。

（資本の財源及び資金の流動性）

前事業年度の有価証券報告書に記載した「資本の財源及び資金の流動性」の内容について、重要な変更はありません。

・経営方針等に照らした、経営者による経営成績等の分析・検討内容

当中間連結会計期間の経営成績は、連結業績の大宗を占めるきらぼし銀行の経常利益が258億円（前年同期比＋69億円）、中間純利益は180億円（同比＋48億円）となりましたが、内部取引の消去など連結決算上の調整を行ったことにより、経常利益が276億円（前年同期比＋85億円）、親会社株主に帰属する中間純利益は192億円（同比＋63億円）となりました。

なお、きらぼし銀行の経営成績における主な増減要因（前年同期比）は、以下のとおりです。

貸出金利息 1	メイン化取引の推進、お客さまとのリレーション強化の取り組みや政策金利上昇の影響等により貸出金利回りが上昇し、前年同期比＋74億円。
有価証券利息配当金	ファンド収益の増加（＋37億円）等により同比＋34億円
その他資金利益	金利上昇に伴う預金等利息の増加等により同比 58億円。
非金利収益 2	円債及び外債のヘッジコストが減少したこと等により同比＋23億円。
経費	事務委託費等物件費の増加等により同比 7 億円。
与信関係費用	金融再生支援や予兆管理強化等により費用発生は抑制された一方、貸倒実績率の上昇により貸倒引当金が増加したこと等により同比 1 億円。
債券・株式等関係損益	債券の売却損が減少した一方、株式の売却益の減少等により同比 1 億円。

- 1 貸出金利息には実質無利子・無担保融資等自治体から事後的に補給される利子補給金が含まれております。
- 2 非金利収益は、コア業務粗利益を構成する計数のうち、資金利益を除いたものです。
（非金利収益＝信託報酬＋役務取引等利益＋その他業務利益（国債等債券損益を除く））
- 3 上表の前年同期比の符号は、利益の増加は「＋」、利益の減少は「－」で表示しております。

中期経営計画のK G I（財務目標）

		2025年9月期 の実績	最終年度 (2026年度) の目標計数
当社 ＜連結＞	当期純利益	192億円	300億円
	グループ会社利益 きらぼし銀行を除く	16億円	50億円
	R O E	9.9%	7%台後半
	自己資本比率	9.0%	8.3%
きらぼし銀行 ＜単体＞	コアO H R	55.9%	50%台半ば

損益の概要（東京きらぼしフィナンシャルグループ〔連結〕）

（単位：百万円）

		2025年 9 月期	2024年 9 月期比	2024年 9 月期
連結経常収益	1	89,101	12,146	76,954
連結粗利益	2	57,614	12,164	45,450
（ 除く 国債等債券損益（ 5 勘定尻 ） ）	3	(56,678)	(8,620)	(48,057)
資金利益	4	45,282	4,333	40,948
信託報酬	5	176	15	160
役務取引等利益	6	11,655	2,314	9,340
その他業務利益	7	500	5,499	4,999
経費（ 除く 臨時処理分 ）	8	34,872	1,796	33,075
与信関係費用	9	1,633	336	1,297
貸出金償却	10	3	2	0
個別貸倒引当金繰入額	11	1,478	62	1,540
その他与信関係費用	12	152	396	244
株式等関係損益	13	3,974	2,787	6,761
持分法による投資損益	14	3	0	3
その他	15	2,545	1,353	1,191
経常利益	16	27,631	8,597	19,034
特別損益	17	207	244	37
税金等調整前中間純利益	18	27,838	8,841	18,997
法人税等合計	19	8,611	2,531	6,079
法人税、住民税及び事業税	20	7,867	2,801	5,066
法人税等調整額	21	743	269	1,013
中間純利益	22	19,227	6,309	12,918
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（ ）	23	0	1	0
親会社株主に帰属する中間純利益	24	19,227	6,308	12,919

国内・海外別収支

資金運用収支は、前年同期比43億33百万円増加の452億82百万円となりました。

信託報酬は、前年同期比15百万円増加の1億76百万円となりました。

役務取引等収支は、前年同期比23億14百万円増加の116億55百万円となりました。

その他業務収支は、前年同期比54億99百万円増加の5億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	48,166	2	7,219	40,948
	当中間連結会計期間	48,477	2	3,197	45,282
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	53,361	2	8,739	44,623
	当中間連結会計期間	63,559	2	5,784	57,777
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	5,194	-	1,519	3,674
	当中間連結会計期間	15,081	-	2,586	12,495
信託報酬	前中間連結会計期間	160	-	-	160
	当中間連結会計期間	176	-	-	176
役務取引等収支	前中間連結会計期間	10,330	60	1,050	9,340
	当中間連結会計期間	12,866	86	1,298	11,655
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	12,342	60	1,398	11,004
	当中間連結会計期間	15,548	86	1,787	13,847
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	2,011	-	347	1,663
	当中間連結会計期間	2,681	-	489	2,192
その他業務収支	前中間連結会計期間	2,524	0	2,475	4,999
	当中間連結会計期間	2,964	0	2,464	500
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	4,906	0	2,696	2,209
	当中間連結会計期間	4,086	0	2,623	1,463
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	7,430	0	221	7,209
	当中間連結会計期間	1,121	-	158	963

(注) 1. 「国内」は当社及び海外に営業拠点を有しない連結子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する連結子会社の取引であります。

2. 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益は、前年同期比28億43百万円増加の138億47百万円となりました。

また、役務取引等費用は、前年同期比5億28百万円増加の21億92百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	12,342	60	1,398	11,004
	当中間連結会計期間	15,548	86	1,787	13,847
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	361	-	-	361
	当中間連結会計期間	1,178	-	-	1,178
うち為替業務	前中間連結会計期間	1,349	-	18	1,331
	当中間連結会計期間	1,427	-	9	1,417
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	1,328	-	39	1,289
	当中間連結会計期間	1,276	-	28	1,248
うち代理業務	前中間連結会計期間	1,580	-	-	1,580
	当中間連結会計期間	1,341	-	-	1,341
うち保護預り ・貸金庫業務	前中間連結会計期間	122	-	-	122
	当中間連結会計期間	114	-	-	114
うち保証業務	前中間連結会計期間	667	-	323	344
	当中間連結会計期間	629	-	330	299
役務取引等費用	前中間連結会計期間	2,011	-	347	1,663
	当中間連結会計期間	2,681	-	489	2,192
うち為替業務	前中間連結会計期間	278	-	8	269
	当中間連結会計期間	333	-	5	328

(注) 1. 「国内」は当社及び海外に営業拠点を有しない連結子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する連結子会社の取引であります。

2. 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額 ()	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間連結会計期間	5,960,099	-	62,820	5,897,279
	当中間連結会計期間	6,549,514	-	32,512	6,517,001
うち流動性預金	前中間連結会計期間	3,784,602	-	59,736	3,724,866
	当中間連結会計期間	3,787,286	-	30,547	3,756,738
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,115,896	-	3,084	2,112,812
	当中間連結会計期間	2,716,761	-	1,185	2,715,576
うちその他	前中間連結会計期間	59,600	-	-	59,600
	当中間連結会計期間	45,465	-	778	44,687
譲渡性預金	前中間連結会計期間	195,000	-	-	195,000
	当中間連結会計期間	162,000	-	-	162,000
総合計	前中間連結会計期間	6,155,099	-	62,820	6,092,279
	当中間連結会計期間	6,711,514	-	32,512	6,679,001

（注）１．「国内」は当社及び海外に営業拠点を有しない連結子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する連結子会社の取引であります。

２．預金の区分は、次のとおりであります。

 a．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

 b．定期性預金＝定期預金＋定期積金

３．相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

国内・海外別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内 （除く特別国際金融取引勘定分）	4,828,114	100.00	5,072,060	100.00
製造業	370,835	7.68	374,894	7.39
農業、林業	1,331	0.02	1,298	0.02
漁業	246	0.00	288	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,412	0.02	1,350	0.02
建設業	208,333	4.31	210,925	4.15
電気・ガス・熱供給・水道業	25,021	0.51	41,854	0.82
情報通信業	132,937	2.75	127,815	2.51
運輸業、郵便業	63,748	1.32	64,978	1.28
卸売業、小売業	509,670	10.55	479,195	9.44
金融業、保険業	389,870	8.07	472,397	9.31
不動産業	1,407,870	29.15	1,391,185	27.42
不動産取引業（注）2	538,419	11.15	538,768	10.62
不動産賃貸業等（注）2	869,450	18.00	852,417	16.80
物品賃貸業	78,757	1.63	89,605	1.76
学術研究、専門・技術サービス業	95,005	1.96	100,693	1.98
宿泊業	14,856	0.30	14,663	0.28
飲食業	52,767	1.09	51,422	1.01
生活関連サービス業、娯楽業	68,813	1.42	76,637	1.51
教育、学習支援業	44,672	0.92	42,523	0.83
医療・福祉	206,714	4.28	211,985	4.17
その他サービス	120,805	2.50	126,681	2.49
地方公共団体	263,014	5.44	320,911	6.32
その他	771,426	15.97	870,748	17.16
海外及び特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府系	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	4,828,114		5,072,060	

（注）１．「国内」は当社及び海外に営業拠点を有しない連結子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する連結子会社の取引であります。

２．不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の純増による収入やコールマネー等の純増を主因に1,824億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の売却・償還等による収入が発生する一方、有価証券の取得による支出により256億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により25億円の支出となりました。この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1兆1,320億円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について新たに認識すべき事象はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、著しい変動はありません。

(自己資本比率等の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第20号。以下「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースについて算出しております。

なお、当社は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては標準的計測手法を、それぞれ採用しております。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：億円、％）

	2025年9月30日
1．連結自己資本比率（2 / 3）	9.07
2．連結における自己資本の額	3,673
3．リスク・アセットの額	40,462
4．連結総所要自己資本額	1,618

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(1998年法律第132号)第6条に基づき、株式会社きらぼし銀行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(1948年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

株式会社きらぼし銀行(単体)の資産の査定額

債権の区分	2024年9月30日	2025年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	173	144
危険債権	780	674
要管理債権	77	49
正常債権	47,664	48,847

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

連結子会社のうち、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は、株式会社きらぼし銀行１社であります。

信託財産の運用／受入状況（信託財産残高表）

資産				
科目	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
貸出金	700	0.48	574	0.37
金銭債権	37,906	26.05	39,942	26.01
有形固定資産	103,350	71.02	109,321	71.18
その他債権	0	0.00	0	0.00
銀行勘定貸	-	-	-	-
現金預け金	3,558	2.45	3,747	2.44
合計	145,516	100.00	153,586	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間 (2025年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
特定金銭信託	864	0.59	743	0.48
金銭債権の信託	38,047	26.14	40,024	26.05
包括信託	106,603	73.25	112,818	73.45
合計	145,516	100.00	153,586	100.00

(注) １．上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いております。

２．共同信託他社管理財産については、前連結会計年度及び当中間連結会計期間の取扱残高はありません。

貸出金残高の状況（業種別貸出状況）

業種別	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)		当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
製造業	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業	180	25.71	150	26.13
不動産取引業 （注）	-	-	-	-
不動産賃貸業等 （注）	180	25.71	150	26.13
物品賃貸業	-	-	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-
宿泊業	-	-	-	-
飲食業	-	-	-	-
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-
教育、学習支援業	-	-	-	-
医療・福祉	-	-	-	-
その他サービス	520	74.29	424	73.87
地方公共団体	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	700		574	

（注）不動産取引業とは不動産取引の免許を有する業者による不動産業であり、不動産賃貸業等とは主にアパート経営等を営む個人経営者による賃貸業等であります。

元本補てん契約のある信託の運用 / 受入状況
該当事項はありません。

3 【重要な契約等】
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
第1回第一種優先株式	5,000,000
第2回第一種優先株式	5,000,000
第二種優先株式	2,000,000
計	112,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,650,115	30,650,115	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
第1回第一種優先株式 (行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等 に該当します)	750,000	750,000	-	単元株式数 100株 (注)1、2、3
第二種優先株式 (行使価額修正条項付 新株予約権付社債券等 に該当します)	2,000,000	2,000,000	-	単元株式数 100株 (注)1、2、4
計	33,400,115	33,400,115		

(注)1. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質は以下のとおりであります。

(1) 第1回第一種優先株式及び第二種優先株式は、当社普通株式を対価とする取得請求権が付与されております。取得請求権の対価として交付される普通株式の数は、一定の期間における当社の市場株価を基準として修正されることがあり、当社の市場株価の下落により、当該取得請求権の対価として交付される当社普通株式の数は増加する場合があります。

(2) 取得価額の修正の基準及び頻度

修正の基準

・第1回第一種優先株式

2023年6月1日から2031年3月31日までの毎年4月1日及び10月1日に先立つ5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格(VWAP)の平均値(VWAPのない日を除く。)に相当する金額(円位未満切捨て。また、下記(注)3.5.(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合は、当該平均値は下記(注)3.5.(8)に準じて調整される。)とします。

・第二種優先株式

2021年4月1日から2031年3月31日までの毎年4月1日及び10月1日に先立つ5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格(VWAP)の平均値(VWAPのない日を除く。)に相当する金額(円位未満切捨て。また、下記(注)4.5.(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合は、当該平均値は下記(注)4.5.(8)に準じて調整される。)とします。

修正の頻度

・第1回第一種優先株式

2023年6月1日から2031年3月31日までの毎年4月1日および10月1日

・第二種優先株式

2021年4月1日から2031年3月31日までの毎年4月1日および10月1日

(3) 取得価額の下限

- ・ 第1回第一種優先株式
1,637円(ただし、(注)3.5.(8)による調整を受ける。)
- ・ 第二種優先株式
1,370円(ただし、(注)4.5.(8)による調整を受ける。)

(4) 取得請求権の行使により交付されることとなる普通株式の株式数の上限

- ・ 第1回第一種優先株式
9,163,103株(2025年11月21日現在における第1回第一種優先株式の発行済株式総数750,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の29.89%)
- ・ 第二種優先株式
29,197,080株(2025年11月21日現在における第二種優先株式の発行済株式総数2,000,000株に基づき算定。同日の普通株式の発行済株式総数の95.25%)

(5) 第1回第一種優先株式について、当社は、2026年6月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、第1回第一種優先株式の全部または一部を取得することができる旨の条項を定めております。

(6) 第二種優先株式について、当社は、2024年4月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、第二種優先株式の全部または一部を取得することができる旨の条項を定めております。

(注)2. 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に関する事項は以下のとおりであります。

(1) 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

- ・ 第1回第一種優先株式
該当事項はありません。
- ・ 第二種優先株式
該当事項はありません。

(2) 当社の株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決めの内容

- ・ 第1回第一種優先株式
当社と三井住友信託銀行株式会社(以下「三井住友信託銀行」といいます。)が2016年6月3日付けで締結した業務・資本提携契約により、三井住友信託銀行による第1回第一種優先株式の譲渡が次のとおり制限されております。すなわち、三井住友信託銀行が第1回第一種優先株式を第三者へ譲渡しようとするときは、当社に対して譲渡の承諾を求めなければならず、これに対して、当社が承諾を行った場合、又は、当社が承諾を拒絶し、かつ、当社若しくは当社が指定する者による当該第1回第一種優先株式の取得が行われなかった場合に限り、三井住友信託銀行は当該第三者に対して当該第1回第一種優先株式を譲渡することができます。また、三井住友信託銀行は当社に対して第1回第一種優先株式の買取りを申し入れることができ、当社がかかる申し入れを拒み、かつ、当社が指定する者による当該第1回第一種優先株式の買取りが行われなかった場合には、それ以降、三井住友信託銀行は当該第1回第一種優先株式を自由に譲渡することができます。
- ・ 第二種優先株式
第二種優先株式を譲渡により取得することについては当社の取締役会の承認を要する旨の定めがあります。

(注)3. 第1回第一種優先株式の内容は、以下のとおりです。

1. 第1回第一種優先配当金

(1) 第1回第一種優先配当金

当社は、定款第44条第1項に定める日を基準日とする剰余金の期末配当を行うときは、当該期末配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1回第一種優先株式を有する株主(以下「第1回第一種優先株主」という。)または第1回第一種優先株式の登録株式質権者(以下「第1回第一種優先登録株式質権者」という。)に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という。)および普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という。)に先立ち、第1回第一種優先株式1株につき、20,000円(ただし、第1回第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)に、以下に定める配当年率を乗じて算出した金銭(ただし、払込期日の属する事業年度に係る配当については、当該金銭に、払込期日(同日を含む。)から当該事業年度の末日(同日を含む。)までの日数を365で除して算出される数を乗じて算出される額の金銭(円位未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。))による剰余金の配当(以下「第1回第一種優先配当金」という。)を支払う。

配当年率 = 日本円TIBOR(12ヶ月物) + 1.1%(ゼロを下回る場合には、ゼロとする。)

ただし、上記の配当年率が5%を超える場合には、配当年率は5%とする。なお、配当年率は、%未満小数第3位まで算出し、その小数第3位を四捨五入する。また、当該事業年度において下記2.に定める第1回第一種優先中間配当金を支払ったときは、第1回第一種優先配当金はその額を控除した額とする。

上記の算式において「日本円TIBOR(12ヶ月物)」とは、払込期日が属する事業年度については2016年4月1日、それ以降に開始する事業年度については毎年4月1日(ただし、当該日が銀行休業日の場合はその直前の銀行営業日)(以下「第1回第一種優先配当年率決定日」という。)の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オファード・レート(日本円TIBOR)として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを指すものとする。日本円TIBOR(12ヶ月物)が公表されていない場合は、第1回第一種優先配当年率決定日(ただし、当該日がロンドンにおける銀行休業日の場合はその直前のロンドンにおける銀行営業日)において、ロンドン時間午前11時現在のReuters3750ページに表示されるユーロ円12ヶ月物ロンドン・インターバンク・オファード・レート(ユーロ円LIBOR12ヶ月物(360日ベース))として、英国銀行協会(BBA)によって公表される数値を、日本円TIBOR(12ヶ月物)に代えて用いるものとする。

(2) 非累積条項

ある事業年度において第1回第一種優先株主または第1回第一種優先登録株式質権者に対して支払う剰余金の配当の額が第1回第一種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加条項

第1回第一種優先株主または第1回第一種優先登録株式質権者に対しては、第1回第一種優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当会社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当会社が行う新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 優先順位

第1回第一種優先株主または第1回第一種優先登録株式質権者に対する第1回第一種優先配当金の支払いと第2回第一種優先株式及び第二種優先株式の株主または登録株式質権者に対する優先配当金の支払いの支払順位は、同順位とする。

2. 第1回第一種優先中間配当金

当会社は、定款第44条第2項に定める日を基準日とする中間配当を行うときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第1回第一種優先株主または第1回第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第1回第一種優先株式1株につき、各事業年度における第1回第一種優先配当金の額の2分の1の額を上限とする金銭による剰余金の配当(以下「第1回第一種優先中間配当金」という。)を行う。なお、第1回第一種優先株主または第1回第一種優先登録株式質権者に対する第1回第一種優先中間配当金の支払いと第2回第一種優先株式及び第二種優先株式の株主または登録株式質権者に対する優先中間配当金の支払いの支払順位は、同順位とする。

3. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当会社は、残余財産を分配するときは、第1回第一種優先株主または第1回第一種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第1回第一種優先株式1株につき20,000円(ただし、第1回第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)の金銭を支払う。

(2) 非参加条項

第1回第一種優先株主または第1回第一種優先登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

第1回第一種優先株主または第1回第一種優先登録株式質権者に対する残余財産の分配と第2回第一種優先株式及び第二種優先株式の株主または登録株式質権者に対する残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

4. 議決権

第1回第一種優先株主は、法令に別段の定めがある場合を除き、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。ただし、第1回第一種優先株主は、()各事業年度終了後、当該事業年度に係る定時株主総会の招集のための取締役会決議までに開催される全ての取締役会において、第1回第一種優先配当金の額全部(第1回第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払を行う旨の決議がなされず、かつ、(a)当該事業年度に係る定時株主総会に第1回第一種優先配当金の額全部(第1回第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払を行う旨の議案が提出されないときは、その定時株主総会より、または、(b)第1回第一種優先配当金の額全部(第1回第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払を行う旨の議案がその定時株主総会において否決されたときは、その定時株主総会終結の時より、()第1回第一種優先配当金の額全部(第1回第一種優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払を行う旨の取締役会決議または株主総会決議がなされるまでの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

5. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 取得請求権

第1回第一種優先株主は、下記(2)に定める取得を請求することができる期間(以下「取得請求期間」という。)中、当会社に対して、自己の有する第1回第一種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当会社は、第1回第一種優先株主がかかる取得の請求をした第1回第一種優先株式を取得するのと引換えに、下記(3)に定める財産を当該第1回第一種優先株主に対して交付する。ただし、下記(3)に定める財産としての普通株式数が行使可能株式数(以下に定義する。)を超える場合には、引き換えに交付される普通株式数が行使可能株式数を超えない範囲内で最大数の第1回第一種優先株式について取得請求の効力が生じるものとし、その余の第1回第一種優先株式については取得請求がなされなかったものとみなす。「行使可能株式数」とは、()取得請求をした日(以下「取得請求日」という。)における当会社の発行可能株式総数から、取得請求日における当会社の発行済株式総数(当会社の自己株式数を除く。)および取得請求日における新株予約権(当該新株予約権の権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の新株予約権者が当該新株予約権の行使により取得することとなる株式の数を控除した数と、()取得請求日における当会社の普通株式に係る発行可能種類株式総数から、取得請求日における当会社の普通株式に係る発行済株式総数(当会社の自己株式数を除く。)、取得請求権付株式(当該取得請求権の取得請求期間の初日が到来していないものを除く。)の株主が取得請求権の行使により取得することとなる普通株式の数、取得条項付株式の株主が取得事由の発生により取得することとなる普通株式の数および新株予約権(当該新株予約権の権利行使期間の初日が到来していないものを除く。)の新株予約権者が新株予約権の行使により取得することとなる普通株式の数を控除した数の、いずれか小さい方をいう。

(2) 取得請求期間

取得請求期間は、2023年6月1日から2031年3月31日までとする。

(3) 取得と引換えに交付すべき財産

当会社は、第1回第一種優先株式の取得と引換えに、第1回第一種優先株主が取得の請求をした第1回第一種優先株式数に20,000円(ただし、第1回第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)を乗じた額を下記(4)ないし(8)に定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、第1回第一種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

(4) 当初取得価額

当初取得価額は、発行決議日である2016年6月3日(以下「当初取得価額決定日」という。)における普通株式1株当たり時価(以下「普通株式1株当たり時価(当初取得価額決定日)」という。)である2,728円とする。

普通株式1株当たり時価(当初取得価額決定日)とは、当初取得価額決定日に先立つ5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の売買高加重平均価格(VWAP)の平均値(VWAPのない日を除く。)に相当する金額(円位未満切捨て。)とする。

(5) 取得価額の修正

取得価額は、取得請求期間の毎年4月1日および10月1日（以下「取得価額修正日」という。）における普通株式1株当たり時価（以下「普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）」という。）に修正される（以下「修正後取得価額」という。）。ただし、普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）が下記(6)に定める上限取得価額を上回る場合は、修正後取得価額は上限取得価額とし、普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）が下記(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。

普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）とは、取得価額修正日に先立つ5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値（VWAPのない日を除く。）に相当する金額（円位未満切捨て。）とする。なお、取得価額修正日に先立つ5連続取引日の期間において、下記(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合、当該平均値は下記(8)に準じて調整される。

(6) 上限取得価額

上限取得価額は、当初取得価額とする。

(7) 下限取得価額

下限取得価額は、発行決議日である2016年6月3日（以下「下限取得価額決定日」という。）における普通株式1株当たり時価（以下「普通株式1株当たり時価（下限取得価額決定日）」という。）の60%（円位未満切上げ。また、下記(8)による調整を受ける。）である1,637円とする。

普通株式1株当たり時価（下限取得価額決定日）とは、下限取得価額決定日に先立つ5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値（VWAPのない日を除く。）に相当する金額（円位未満切捨て。）とする。

(8) 取得価額の調整

イ. 第1回第一種優先株式の発行後、下記()ないし()のいずれかに該当する場合には、取得価額（下限取得価額及び上限取得価額を含む。以下同じ。）を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する（以下、調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。）。取得価額調整式の計算については、1円未満を切り捨てる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- () 取得価額調整式に使用する時価（下記八. に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）（ただし、当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(8)において同じ。）その他の証券（以下「取得請求権付株式等」という。）、または当会社の普通株式の交付と引換えに当会社が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券（以下「取得条項付株式等」という。）が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。）

調整後取得価額は、払込期日（払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。）（株式無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは株式無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

- () 株式の分割をする場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数（基準日における当会社の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。）が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。

- () 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額（下記二. に定義する。以下本()、下記()および()ならびに下記八. ()において同じ。）をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行または処分する場合（株式無償割当ておよび新株予約権無償割当ての場合を含む。）

調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日（新株予約権の場合は割当日）（株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ての場合はその効力発生日）に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは株式無償割当てもしくは新株予約権無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日（新株予約権の場合は割当日）（株式無償割当てもしくは新株予約権無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、または当該基準日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日（以下「価額決定日」という。）に価額が決定される取得請求権付株式等

を発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

- () 当会社が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件（本イ・またはロ・と類似する希薄化防止のための調整を除く。）が付されている場合で、当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における修正後の価額（以下「修正価額」という。）が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合

調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。

なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合（以下「調整係数」という。）を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。

- (a) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われていない場合

調整係数は1とする。

- (b) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われている場合

調整係数は1とする。

ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とし、上限取得価額の算定においては、調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の上限取得価額を当該調整後の上限取得価額で除した割合とする。

- (c) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われていない場合

調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。

- () 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって当会社の普通株式を交付する場合

調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。

ただし、当該取得条項付株式等について既に上記()または()による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数（下記ホ・に定義する。）が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本()による調整は行わない。

- () 株式の併合をする場合

調整後取得価額は、株式の併合により減少した普通株式数（効力発生日における当会社の自己株式である普通株式に関して減少した普通株式数を除く。）を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、株式の併合の効力発生日以降、これを適用する。

ロ・上記イ・()ないし()に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、取得価額の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。

- ハ・() 取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値（VWAPのない日を除く。）に相当する金額（円位未満切捨て。）とする。なお、上記5連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後取得価額は、本(8)に準じて調整する。

- () 取得価額調整式に使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。

- () 取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日の当会社の発行済株式数（自己株式である普通株式数を除く。）に、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式数を除く。）に、当該取得価額の調整の前に上記イ．またはロ．に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数（ある取得請求権付株式等について上記イ．() (b)または(c)に基づく調整が初めて適用される日（当該日を含む。）からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記イ．() (b)または(c)に基づく調整に先立って適用された上記イ．() または() に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。）を加えたものとする。
- () 取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ．() の場合には、当該払込金額（株式無償割当ての場合は0円）（金銭以外の財産による払込みの場合には適正な評価額）、上記イ．() および() の場合には0円、上記イ．() ないし() の場合には価額（ただし、() の場合は修正価額）とする。
- ニ．上記イ．() ないし() および上記八．() において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額（新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。）から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式数で除した金額をいう。
- ホ．上記イ．() において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記八．() に従って既発行普通株式数に含められている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。
- ヘ．上記イ．() ないし() において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ．() ないし() の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。
- ト．取得価額調整式により算出された上記イ．第2文を適用する前の調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を（ただし、円位未満小数第2位までを算出し、その小数第2位を切り捨てる。）使用する。
- (9) 合理的な措置
- 上記(4) ないし(8) に定める取得価額（下記7.(2) に定める一斉取得価額を含む。以下本(9) において同じ。）は、希薄化防止および異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合または算定の結果が不合理となる場合には、当会社の取締役会は、取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。
- (10) 取得請求受付場所
- 株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ 経営企画部
- (11) 取得請求の効力発生
- 取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記(10) に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。
- 6．金銭を対価とする取得条項
- (1) 金銭を対価とする取得条項
- 当会社は、2026年6月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、第1回第一種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当会社は、かかる第1回第一種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2) に定める財産を第1回第一種優先株主に対して交付するものとする。なお、第1回第一種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。取得日の決定後も上記5．に定める取得請求権の行使は妨げられないものとする。
- (2) 取得と引換えに交付すべき財産
- 当会社は、第1回第一種優先株式の取得と引換えに、第1回第一種優先株式1株につき、20,000円（ただし、第1回第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）の金銭を交付する。

7. 普通株式を対価とする取得条項

(1) 普通株式を対価とする取得条項

当社は、取得請求期間の末日までに当会社に取得されていない第1回第一種優先株式の全てを取得請求期間の末日の翌日（以下「一斉取得日」という。）をもって取得する。この場合、当社は、かかる第1回第一種優先株式を取得するのと引換えに、各第1回第一種優先株主に対し、その有する第1回第一種優先株式数に20,000円（ただし、第1回第一種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記(2)に定める一斉取得価額で除した数の普通株式を交付するものとする。第1回第一種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

(2) 一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日（以下「一斉取得価額算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値（VWAPのない日を除く。）に相当する金額（円位未満切捨て。）とする。なお、一斉取得価額算定期間において、上記5.(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合、当該平均値は上記5.(8)に準じて調整される。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が上記5.(6)に定める上限取得価額を上回る場合は、一斉取得価額は上限取得価額とし、上記5.(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

8. 株式の分割または併合および株式無償割当て

(1) 分割または併合

当社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式、第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第二種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2) 株式無償割当て

当社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式、第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式および第二種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

9. その他

(1) 単元株式数

第1回第一種優先株式の単元株式数は100株です。

(2) 議決権の有無及び差異並びに理由

当社は、株主としての権利内容に制限のない株式である普通株式の他に、株主総会における議決権を有さない第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式及び第二種優先株式を定款に定めています。これは、優先株式が剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先する代わりに、優先株式には議決権を付さないこととしたものであります。

(3) 種類株主総会の決議

当社は、第1回第一種優先株式について、会社法第322条第1項の規定による種類株主総会の決議を要しない旨を定款で定めておりません。

（注）4. 第二種優先株式の内容は、以下のとおりであります。

1. 第二種優先配当金

(1) 第二種優先配当金

当社は、定款第44条第1項に定める日を基準日とする剰余金の期末配当を行うときは、当該期末配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第二種優先株式を有する株主（以下「第二種優先株主」という。）または第二種優先株式の登録株式質権者（以下「第二種優先登録株式質権者」という。）に対し、普通株式を有する株主（以下「普通株主」という。）および普通株式の登録株式質権者（以下「普通登録株式質権者」という。）に先立ち、第二種優先株式1株につき、20,000円（ただし、第二種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）に、以下に定める配当年率を乗じて算出した金銭による剰余金の配当（以下「第二種優先配当金」という。）を支払う。

配当年率 = 日本円TIBOR（12ヶ月物）+ 0.0%

ただし、上記の配当年率が5%を超える場合には、配当年率は5%とする。また、当該事業年度において第2項に定める第二種優先中間配当金を支払ったときは、第二種優先配当金はその額を控除した額とする。

上記の算式において「日本円TIBOR（12ヶ月物）」とは、毎年4月1日（ただし、当該日が銀行休業日の場合はその直前の銀行営業日）（以下「第二種優先配当年率決定日」という。）の午前11時における日本円12ヶ月物トーキョー・インターバンク・オファード・レート（日本円TIBOR）として全国銀行協会によって公表される数値またはこれに準ずるものと認められるものを指すものとする。日本円TIBOR（12ヶ月物）が公表されていない場合は、第二種優先配当年率決定日（ただし、当該日がロンドンにおける銀行休業日の場合はその直前のロンドンにおける銀行営業日）において、ロンドン時間午前11時現在のReuters3750ページに表示されるロンドン・インターバンク・オファード・レート（ユーロ円LIBOR12ヶ月物（360日ベース））として、英国銀行協会（BBA）によって公表される数値を、日本円TIBOR（12ヶ月物）に代えて用いるものとする。

(2) 非累積条項

ある事業年度において第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対して支払う金銭による剰余金の配当の額が第二種優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

(3) 非参加条項

第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対しては、第二種優先配当金の額を超えて剰余金の配当は行わない。ただし、当会社が行う吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号口もしくは同法第760条第7号口に規定される剰余金の配当または当会社がする新設分割手続の中で行われる同法第763条第12号口もしくは同法第765条第1項第8号口に規定される剰余金の配当についてはこの限りではない。

(4) 優先順位

第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対する第二種優先配当金の支払いと第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対する第一種優先配当金の支払いの支払順位は、同順位とする。

2. 第二種優先中間配当金

当会社は、定款第44条第2項に定める日を基準日とする中間配当を行うときは、当該中間配当に係る基準日の最終の株主名簿に記載または記録された第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主および普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき、各事業年度における第二種優先配当金の額の2分の1の額を上限とする金銭による剰余金の配当（以下「第二種優先中間配当金」という。）を行う。なお、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対する第二種優先中間配当金の支払いと第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対する第一種優先中間配当金の支払いの支払順位は、同順位とする。

3. 残余財産の分配

(1) 残余財産の分配

当会社は、残余財産を分配するときは、第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、第二種優先株式1株につき20,000円（ただし、第二種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）の金銭を支払う。

(2) 非参加条項

第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対しては、上記(1)のほか、残余財産の分配は行わない。

(3) 優先順位

第二種優先株主または第二種優先登録株式質権者に対する残余財産の分配と第一種優先株主または第一種優先登録株式質権者に対する残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

4. 議決権

第二種優先株主は、全ての事項につき株主総会において議決権を行使することができない。

5. 普通株式を対価とする取得請求権

(1) 取得請求権

第二種優先株主は、下記(2)に定める取得を請求することができる期間（以下「取得請求期間」という。）中、当会社に対して、自己の有する第二種優先株式を取得することを請求することができる。かかる取得の請求があった場合、当会社は、第二種優先株主がかかる取得の請求をした第二種優先株式を取得するのと引換えに、下記(3)に定める財産を当該第二種優先株主に対して交付する。ただし、下記(3)に定める財産としての普通株式数が行使可能株式数（以下に定義する。）を超える場合には、行使可能株式数について取得請求の効力が生じるものとし、行使可能株式数を超える部分については取得請求がなされなかったものとみなす。「行使可能株式数」とは、（ ）取得請求をした日（以下「取得請求日」という。）における当会社の発行可能株式総数から、取得請求日における当会社の発行済株式総数（当会社の自己株式数を除く。）および取得請求日における新株予約権（当該新株予約権の権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の新株予約権者が当該新株予約権の行使により取得することとなる株式の数を控除した数と、（ ）取得請求日における当会社の普通株式に係る発行可能種類株式総数から、取得請求日における当会社の普通株式に係る発行済株式総数（当会社の自己株式数を除く。）、取得請求権付株式（当該取得請求権の取得請求期間の初日が到来していないものを除く。）の株主が取得請求権の行使により取得することとなる普通株式の数、取得条項付株式の株主が取得事由の発生により取得することとなる普通株式の数および新株予約権（当該新株予約権の権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の新株予約権者が新株予約権の行使により取得することとなる普通株式の数を控除した数の、いずれか小さい方をいう。

(2) 取得請求期間

取得請求期間は、2021年4月1日から2031年3月31日までとする。

(3) 取得と引換えに交付すべき財産

当会社は、第二種優先株式の取得と引換えに、第二種優先株主が取得の請求をした第二種優先株式数に20,000円（ただし、第二種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。）を乗じた額を下記(4)ないし(8)に定める取得価額で除した数の普通株式を交付する。なお、第二種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数があるときは、会社法第167条第3項に従ってこれを取扱う。

(4) 当初取得価額

当初取得価額は、取得請求期間の初日（以下「当初取得価額決定日」という。）における普通株式1株当たり時価（以下「普通株式1株当たり時価（当初取得価額決定日）」という。）とする。ただし、普通株式1株当たり時価（当初取得価額決定日）が下記(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、当初取得価額は下限取得価額とする。

普通株式1株当たり時価（当初取得価額決定日）とは、当初取得価額決定日に先立つ5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値（VWAPのない日を除く。）に相当する金額（円位未満切捨て。）とする。なお、当初取得価額決定日に先立つ5連続取引日の期間において、下記(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合は、当該平均値は下記(8)に準じて調整される。

(5) 取得価額の修正

取得価額は、取得請求期間の毎年4月1日及び10月1日（以下「取得価額修正日」という。）における普通株式1株当たり時価（以下「普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）」という。）に修正される（以下「修正後取得価額」という。）。ただし、普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）が下記(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、修正後取得価額は下限取得価額とする。

普通株式1株当たり時価（取得価額修正日）とは、取得価額修正日に先立つ5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値（VWAPのない日を除く。）に相当する金額（円位未満切捨て。）とする。なお、取得価額修正日に先立つ5連続取引日の期間において、下記(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合、当該平均値は下記(8)に準じて調整される。

(6) 上限取得価額

取得価額には上限を設けない。

(7) 下限取得価額

下限取得価額は、2016年4月1日（以下「下限取得価額決定日」という。）における普通株式1株当たり時価（以下「普通株式1株当たり時価（下限取得価額決定日）」という。）の50%（円位未満切上げ。また、下記(8)による調整を受ける。）である1,370円とする。

普通株式1株当たり時価（下限取得価額決定日）とは、下限取得価額決定日に先立つ5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値（VWAPのない日を除く。）に相当する金額とする。なお、下限取得価額決定日に先立つ5連続取引日の期間において、下記(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合、当該平均値は下記(8)に準じて調整される。

(8) 取得価額の調整

イ．第二種優先株式の発行後、下記()ないし()のいずれかに該当する場合には、取得価額（下限取得価額を含む。以下同じ。）を次に定める算式（以下「取得価額調整式」という。）により調整する（以下、調整後の取得価額を「調整後取得価額」という。）。取得価額調整式の計算については、1円未満を切り捨てる。

$$\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- () 取得価額調整式に使用する時価（下記八．に定義する。以下同じ。）を下回る払込金額をもって普通株式を発行または自己株式である普通株式を処分する場合（株式無償割当ての場合を含む。）（ただし、当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式もしくは新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下本(8)において同じ。）その他の証券（以下「取得請求権付株式等」という。）、または当会社の普通株式の交付と引換えに当会社が取得することができる取得条項付株式もしくは取得条項付新株予約権その他の証券（以下「取得条項付株式等」という。）が取得または行使され、これに対して普通株式が交付される場合を除く。）

調整後取得価額は、払込期日（払込期間が定められた場合は当該払込期間の末日とする。以下同じ。）（株式無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、または株主に募集株式の割当てを受ける権利を与えるためもしくは無償割当てのための基準日がある場合はその日の翌日以降、これを適用する。

- () 株式の分割をする場合

調整後取得価額は、株式の分割のための基準日に分割により増加する普通株式数（基準日における当会社の自己株式である普通株式に関して増加する普通株式数を除く。）が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その基準日の翌日以降、これを適用する。

- () 取得価額調整式に使用する時価を下回る価額（下記二．に定義する。以下本()、下記()および()ならびに下記八．()において同じ。）をもって当会社の普通株式の交付を請求できる取得請求権付株式等を発行または処分する場合（株式無償割当ておよび新株予約権無償割当ての場合を含む。）

調整後取得価額は、当該取得請求権付株式等の払込期日（新株予約権の場合は割当日）（株式無償割当てまたは新株予約権無償割当ての場合はその効力発生日）に、または株主に取得請求権付株式等の割当てを受ける権利を与えるためもしくは株式無償割当てもしくは新株予約権無償割当てのための基準日がある場合はその日に、当該取得請求権付株式等の全部が当初の条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、その払込期日（新株予約権の場合は割当日）（株式無償割当てもしくは新株予約権無償割当ての場合はその効力発生日）の翌日以降、または当該基準日の翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、上記の普通株式が交付されたものとみなされる日において価額が確定しておらず、後日一定の日（以下「価額決定日」という。）に価額が決定される取得請求権付株式等が発行した場合において、決定された価額が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合には、調整後取得価額は、当該価額決定日に残存する取得請求権付株式等の全部が価額決定日に確定した条件で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該価額決定日の翌日以降これを適用する。

- () 当会社が発行した取得請求権付株式等に、価額がその発行日以降に修正される条件（本イ・またはロ・と類似する希薄化防止のための調整を除く。）が付されている場合で、当該修正が行われる日（以下「修正日」という。）における修正後の価額（以下「修正価額」という。）が取得価額調整式に使用する時価を下回る場合
- 調整後取得価額は、修正日に、残存する当該取得請求権付株式等の全部が修正価額で取得または行使されて普通株式が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、当該修正日の翌日以降これを適用する。
- なお、かかる取得価額調整式の適用に際しては、下記(a)ないし(c)の場合に応じて、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額に、それぞれの場合に定める割合（以下「調整係数」という。）を乗じた額を調整前取得価額とみなすものとする。
- (a) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われていない場合
- 調整係数は1とする。
- (b) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われている場合
- 調整係数は1とする。
- ただし、下限取得価額の算定においては、調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の下限取得価額を当該調整後の下限取得価額で除した割合とする。
- (c) 当該取得請求権付株式等について当該修正日の前に上記()または本()による調整が行われている場合であって、当該調整後、当該修正日までの間に、上記(5)による取得価額の修正が行われていない場合
- 調整係数は、上記()または本()による直前の調整を行う前の取得価額を当該調整後の取得価額で除した割合とする。
- () 取得条項付株式等の取得と引換えに取得価額調整式に使用される時価を下回る価額をもって当会社の普通株式を交付する場合
- 調整後取得価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- ただし、当該取得条項付株式等について既に上記()または()による取得価額の調整が行われている場合には、調整後取得価額は、当該取得と引換えに普通株式が交付された後の完全希薄化後普通株式数（下記ホ・に定義する。）が、当該取得の直前の既発行普通株式数を超えるときに限り、当該超過する普通株式数が交付されたものとみなして取得価額調整式を適用して算出し、取得の直前の既発行普通株式数を超えないときは、本()による調整は行わない。
- () 株式の併合をする場合
- 調整後取得価額は、株式の併合により減少した普通株式数（効力発生日における当会社の自己株式である普通株式に関して減少した普通株式数を除く。）を負の値で表示して交付普通株式数とみなして取得価額調整式を適用して算出し、株式の併合の効力発生日以降これを適用する。
- ロ・上記イ・()ないし()に掲げる場合のほか、合併、会社分割、株式交換または株式移転等により、取得価額（下限取得価額を含む。）の調整を必要とする場合は、取締役会が適当と判断する取得価額（下限取得価額を含む。）に変更される。
- ハ・() 取得価額調整式に使用する「時価」は、調整後取得価額を適用する日に先立つ5連続取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値（VWAPのない日を除く。）に相当する金額（円位未満切捨て。）とする。なお、上記5連続取引日の間に、取得価額の調整事由が生じた場合、調整後取得価額は、本(8)に準じて調整する。
- () 取得価額調整式に使用する「調整前取得価額」は、調整後取得価額を適用する日の前日において有効な取得価額とする。
- () 取得価額調整式に使用する「既発行普通株式数」は、基準日がある場合はその日（上記イ・()ないし()）に基づき当該基準日において交付されたものとみなされる普通株式数は含まない。）の、基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日の、当会社の発行済普通株式数（自己株式である普通株式数を除く。）に、当該取得価額の調整の前に上記イ・およびロ・に基づき「交付普通株式数」とみなされた普通株式であって未だ交付されていない普通株式数（ある取得請求権付株式等について上記イ・() (b)または(c)に基づく調整が初めて適用される日（当該日を含む。）からは、当該取得請求権付株式等に係る直近の上記イ・() (b)または(c)に基づく調整に先立って適用された上記イ・()または()に基づく調整により「交付普通株式数」とみなされた普通株式数は含まない。）を加えたものとする。
- () 取得価額調整式に使用する「1株当たりの払込金額」とは、上記イ・()の場合には、当該払込金額（株式無償割当ての場合は0円）（金銭以外の財産による払込みの場合には適正な評価

額)、上記イ.()および()の場合には0円、上記イ.()ないし()の場合には価額(ただし、()の場合は修正価額)とする。

ニ. 上記イ.()ないし()および上記ハ.()において「価額」とは、取得請求権付株式等または取得条項付株式等の発行に際して払込みがなされた額(新株予約権の場合には、その行使に際して出資される財産の価額を加えた額とする。)から、その取得または行使に際して当該取得請求権付株式等または取得条項付株式等の所持人に交付される普通株式以外の財産の価額を控除した金額を、その取得または行使に際して交付される普通株式数で除した金額をいう。

ホ. 上記イ.()において「完全希薄化後普通株式数」とは、調整後取得価額を適用する日の既発行普通株式数から、上記ハ.()に従って既発行普通株式数に含められている未だ交付されていない普通株式数で当該取得条項付株式等に係るものを除いて、当該取得条項付株式等の取得により交付される普通株式数を加えたものとする。

ヘ. 上記イ.()ないし()において、当該各行為に係る基準日が定められ、かつ当該各行為が当該基準日以降に開催される当会社の株主総会における一定の事項に関する承認決議を停止条件としている場合には、上記イ.()ないし()の規定にかかわらず、調整後取得価額は、当該承認決議をした株主総会の終結の日の翌日以降にこれを適用する。

ト. 取得価額調整式により算出された上記イ. 第2文を適用する前の調整後取得価額と調整前取得価額との差額が1円未満にとどまるときは、取得価額の調整は、これを行わない。ただし、その後取得価額調整式による取得価額の調整を必要とする事由が発生し、取得価額を算出する場合には、取得価額調整式中の調整前取得価額に代えて調整前取得価額からこの差額を差し引いた額を(ただし、円位未満小数第2位までを算出し、その小数第2位を切り捨てる。)使用する。

(9) 合理的な措置

上記(4)ないし(8)に定める取得価額(第7項(2)に定める一斉取得価額を含む。以下本(9)において同じ。)は、希薄化防止および異なる種類の株式の株主間の実質的公平の見地から解釈されるものとし、その算定が困難となる場合または算定の結果が不合理となる場合には、当会社の取締役会は、取得価額の適切な調整その他の合理的に必要な措置をとるものとする。

(10) 取得請求受付場所

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ 経営企画部

(11) 取得請求の効力発生

取得請求の効力は、取得請求に要する書類が上記(10)に記載する取得請求受付場所に到着したときに発生する。

6. 金銭を対価とする取得条項

(1) 金銭を対価とする取得条項

当会社は、2024年4月1日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、第二種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、当会社は、かかる第二種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める財産を第二種優先株主に対して交付するものとする。なお、第二種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。取得日の決定後も第5項(1)に定める取得請求権の行使は妨げられないものとする。

(2) 取得と引換えに交付すべき財産

当会社は、第二種優先株式の取得と引換えに、第二種優先株式1株につき、20,000円(ただし、第二種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)の金銭を交付する。

7. 普通株式を対価とする取得条項

(1) 普通株式を対価とする取得条項

当会社は、取得請求期間の末日までに当会社に取得されていない第二種優先株式の全てを取得請求期間の末日の翌日(以下「一斉取得日」という。)をもって取得する。この場合、当会社は、かかる第二種優先株式を取得するのと引換えに、各第二種優先株主に対し、その有する第二種優先株式数に20,000円(ただし、第二種優先株式につき、株式の分割、株式無償割当て、株式の併合またはこれに類する事由があった場合には、適切に調整される。)を乗じた額を下記(2)に定める一斉取得額で除した数の普通株式を交付するものとする。第二種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式の数に1株に満たない端数がある場合には、会社法第234条に従ってこれを取扱う。

(2) 一斉取得価額

一斉取得価額は、一斉取得日に先立つ45取引日目に始まる30連続取引日（以下「一斉取得価額算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の売買高加重平均価格（VWAP）の平均値（VWAPのない日を除く。）に相当する金額（円位未満切捨て。）とする。なお、一斉取得価額算定期間において、第5項(8)に定める取得価額の調整事由が生じた場合、当該平均値は第5項(8)に準じて調整される。ただし、かかる計算の結果、一斉取得価額が第5項(7)に定める下限取得価額を下回る場合は、一斉取得価額は下限取得価額とする。

8. 株式の分割または併合および株式無償割当て

(1) 分割または併合

当会社は、株式の分割または併合を行うときは、普通株式、第一種優先株式および第二種優先株式の種類ごとに、同時に同一の割合で行う。

(2) 株式無償割当て

当会社は、株式無償割当てを行うときは、普通株式、第一種優先株式および第二種優先株式の種類ごとに、当該種類の株式の無償割当てを、同時に同一の割合で行う。

9. 譲渡制限

第二種優先株式を譲渡により取得することについては当会社の取締役会の承認を要する。

10. 種類株主総会

当会社が、会社法第322条第1項各号に掲げる行為をする場合には、法令または定款に別段の定めがある場合を除き、第二種優先株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

11. 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当会社の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

12. 議決権の有無及び差異並びに理由

当社は、株主としての権利内容に制限のない株式である普通株式の他に、株主総会における議決権を有さない第1回第一種優先株式、第2回第一種優先株式及び第二種優先株式を定款に定めています。これは、優先株式が剰余金の配当及び残余財産の分配について普通株式に優先する代わりに、優先株式には議決権を付さないこととしたものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回第一種優先株式

該当事項はありません。

第二種優先株式

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	33,400	-	27,500	-	56,219

(5) 【大株主の状況】

2025年 9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂一丁目 8 番 1 号赤坂 インターシティAIR	3,297	9.92
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号	3,197	9.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	3,040	9.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目 8 番12号	2,267	6.82
東京きらぼしフィナンシャルグループ従業 員持株会	東京都港区南青山三丁目10番43号	1,219	3.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南二丁目15番 1 号 品川イ ンターシティA棟)	778	2.34
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任代理 人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (港区港南二丁目15番 1 号 品川イ ンターシティA棟)	736	2.21
株式会社マースグループホールディングス	東京都新宿区新宿一丁目10番 7 号	590	1.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目 5 番 5 号	509	1.53
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (港区港南二丁目15番 1 号 品川イ ンターシティA棟)	494	1.48
計	-	16,132	48.53

- (注) 1 . 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第 3 位以下を切り捨てて表示しております。
- なお、発行済株式総数から除く自己株式には、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式 (196,919株) は含まれておりません。
- 2 . 2025年 9 月 5 日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友信託銀行株式
会社他 2 社を共同保有者として、2025年 9 月 1 日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されている
ものの、当社として2025年 9 月末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には
含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号	株式 3,040,600	9.10
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目 1 番 1 号	株式 649,150	1.94
アモーヴァ・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区赤坂九丁目 7 番 1 号	株式 446,900	1.34

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に 対する所有議決権 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号赤坂イン ターシティAIR	32,978	11.04
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	22,906	7.67
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	22,672	7.59
東京きらぼしフィナンシャルグルー プ従業員持株会	東京都港区南青山三丁目10番43号	12,191	4.08
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	11,978	4.01
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	7,789	2.60
JP MORGAN CHASE BANK 385632(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済営 業部)	25 BANK STREET,CANARY WHARF,LONDON,E14 5JP,UNITED KINGDOM (港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	7,364	2.46
株式会社マースグループホールディ ングス	東京都新宿区新宿一丁目10番7号	5,902	1.97
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,096	1.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001(常任代理人 株式 会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET,SUITE 1, BOSTON MASSACHUSETTS (港区港南二丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	4,948	1.65
計	-	133,824	44.81

(注) 「総株主の議決権に対する所有議決権数の割合」は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	第1回第一 種優先株式 750,000 第二種優先 株式 2,000,000	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,860,900 (注)1	298,609 (注)2	-
単元未満株式	普通株式 627,215	-	-
発行済株式総数	33,400,115	-	-
総株主の議決権	-	298,609	-

- (注)1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式100株、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式196,900株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数(個)」には、株式会社証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権が1個、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に係る議決権が1,969個含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東京きらぼし フィナンシャルグループ	港区南青山三丁目 10番43号	162,000	-	162,000	0.48
計		162,000	-	162,000	0.48

- (注) 上記の自己保有株式のほか、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式196,919株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員
該当事項はありません。
- (2) 退任役員
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動
該当事項はありません。

第4【経理の状況】

- 1．当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第18条第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2．当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しております。
- 3．当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第2号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しております。
- 4．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)
資産の部		
現金預け金	980,840	1,135,015
コールローン及び買入手形	9,829	10,047
買入金銭債権	70,165	65,436
商品有価証券	1,190	1,076
金銭の信託	5,132	5,685
有価証券	1, 2, 5, 9 834,771	1, 2, 5, 9 885,532
貸出金	2, 3, 4, 5, 6 4,980,179	2, 3, 4, 5, 6 5,072,060
外国為替	2, 3 5,658	2, 3 6,652
リース債権及びリース投資資産	31,098	34,980
その他資産	2, 5 71,586	2, 5 80,108
有形固定資産	7, 8 58,439	7, 8 58,291
無形固定資産	16,195	15,498
退職給付に係る資産	35,812	37,143
繰延税金資産	8,903	3,474
支払承諾見返	2 7,822	2 7,794
貸倒引当金	23,061	22,753
資産の部合計	7,094,566	7,396,042
負債の部		
預金	5 6,107,621	5 6,517,001
譲渡性預金	328,200	162,000
コールマネー及び売渡手形	27,196	56,379
債券貸借取引受入担保金	5 128,696	5 123,824
借入金	47,910	48,549
外国為替	560	1,060
社債	4,220	3,570
その他負債	67,190	74,020
賞与引当金	1,906	2,001
役員賞与引当金	180	-
株式報酬引当金	395	202
退職給付に係る負債	138	82
役員退職慰労引当金	49	111
ポイント引当金	114	122
睡眠預金払戻損失引当金	107	57
偶発損失引当金	873	945
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	66	112
支払承諾	7,822	7,794
負債の部合計	6,723,250	6,997,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金	151,024	151,096
利益剰余金	199,225	215,699
自己株式	1,309	1,117
株主資本合計	376,440	393,178
その他有価証券評価差額金	18,299	10,042
繰延ヘッジ損益	2,498	4,973
土地再評価差額金	7 242	7 242
為替換算調整勘定	36	37
退職給付に係る調整累計額	10,845	10,263
その他の包括利益累計額合計	5,161	4,989
新株予約権	9	9
非支配株主持分	28	28
純資産の部合計	371,316	398,205
負債及び純資産の部合計	7,094,566	7,396,042

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
経常収益	76,954	89,101
資金運用収益	44,623	57,777
(うち貸出金利息)	34,171	42,181
(うち有価証券利息配当金)	9,384	12,946
信託報酬	160	176
役務取引等収益	11,004	13,847
その他業務収益	2,209	1,463
その他経常収益	¹ 18,956	¹ 15,836
経常費用	57,920	61,469
資金調達費用	3,674	12,495
(うち預金利息)	2,155	10,255
役務取引等費用	1,663	2,192
その他業務費用	7,209	963
営業経費	² 32,512	² 33,987
その他経常費用	³ 12,859	³ 11,830
経常利益	19,034	27,631
特別利益	45	247
固定資産処分益	45	247
特別損失	82	40
固定資産処分損	82	40
税金等調整前中間純利益	18,997	27,838
法人税、住民税及び事業税	5,066	7,867
法人税等調整額	1,013	743
法人税等合計	6,079	8,611
中間純利益	12,918	19,227
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 ()	0	0
親会社株主に帰属する中間純利益	12,919	19,227

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	12,918	19,227
その他の包括利益	8,144	10,150
その他有価証券評価差額金	6,894	8,249
繰延ヘッジ損益	679	2,474
為替換算調整勘定	5	0
退職給付に係る調整額	566	581
持分法適用会社に対する持分相当額	2	7
中間包括利益	4,773	29,378
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,774	29,378
非支配株主に係る中間包括利益	0	0

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	150,974	172,896	936	350,434
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,582		2,582
親会社株主に帰属する 中間純利益			12,919		12,919
自己株式の取得				862	862
自己株式の処分		48		514	563
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	48	10,336	347	10,037
当中間期末残高	27,500	151,023	183,232	1,283	360,471

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,696	397	242	40	13,561	14,658	9	27	365,129
当中間期変動額									
剰余金の配当									2,582
親会社株主に帰属する 中間純利益									12,919
自己株式の取得									862
自己株式の処分									563
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	6,892	679	-	5	566	8,144	-	0	8,145
当中間期変動額合計	6,892	679	-	5	566	8,144	-	0	1,892
当中間期末残高	5,196	1,076	242	34	12,994	6,513	9	27	367,021

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,500	151,024	199,225	1,309	376,440
当中間期変動額					
剰余金の配当			2,753		2,753
親会社株主に帰属する 中間純利益			19,227		19,227
自己株式の取得				29	29
自己株式の処分		72		221	293
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	72	16,473	191	16,737
当中間期末残高	27,500	151,096	215,699	1,117	393,178

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	18,299	2,498	242	36	10,845	5,161	9	28	371,316
当中間期変動額									
剰余金の配当									2,753
親会社株主に帰属する 中間純利益									19,227
自己株式の取得									29
自己株式の処分									293
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	8,257	2,474	-	0	581	10,150	-	0	10,151
当中間期変動額合計	8,257	2,474	-	0	581	10,150	-	0	26,889
当中間期末残高	10,042	4,973	242	37	10,263	4,989	9	28	398,205

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	18,997	27,838
減価償却費	3,447	3,644
のれん償却額	250	250
持分法による投資損益 (は益)	3	3
貸倒引当金の増減 ()	2,180	307
賞与引当金の増減額 (は減少)	143	94
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	176	180
株式報酬引当金の増減額 (は減少)	187	193
退職給付に係る資産の増減額 (は増加)	1,548	1,330
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	0	56
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7	62
ポイント引当金の増減額 (は減少)	1	8
睡眠預金払戻損失引当金の増減 ()	54	50
偶発損失引当金の増減 ()	24	71
資金運用収益	44,623	57,777
資金調達費用	3,674	12,495
有価証券関係損益 ()	4,154	4,910
金銭の信託の運用損益 (は運用益)	21	41
為替差損益 (は益)	3,690	934
固定資産処分損益 (は益)	37	207
商品有価証券の純増 () 減	3	114
貸出金の純増 () 減	6,819	91,880
預金の純増減 ()	66,984	409,380
譲渡性預金の純増減 ()	124,000	166,200
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 ()	627	638
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 () 減	46	109
コールローン等の純増 () 減	4,541	4,511
コールマネー等の純増減 ()	631,726	29,183
債券貸借取引受入担保金の純増減 ()	11,552	4,872
外国為替 (資産) の純増 () 減	487	993
外国為替 (負債) の純増減 ()	416	500
リース債権及びリース投資資産の純増 () 減	1,446	3,881
普通社債発行及び償還による増減 ()	712	650
信託勘定借の純増減 ()	609	-
資金運用による収入	44,388	52,029
資金調達による支出	3,043	8,143
その他	40,461	7,262
小計	375,683	191,055
法人税等の支払額	4,707	8,607
法人税等の還付額	378	13
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,012	182,461

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	220,484	170,282
有価証券の売却による収入	165,240	110,201
有価証券の償還による収入	44,787	37,933
金銭の信託の増加による支出	700	500
有形固定資産の取得による支出	1,579	2,969
有形固定資産の除却による支出	8	26
有形固定資産の売却による収入	153	1,439
無形固定資産の取得による支出	2,036	1,407
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,625	25,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,365	2,535
自己株式の取得による支出	27	29
自己株式の売却による収入	1	1
リース債務の返済による支出	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,393	2,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	397,031	154,284
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,770	977,758
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,757,738	1,132,042

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 18社

株式会社きらぼし銀行
株式会社UI銀行
東京きらぼしリース株式会社
きらぼしシステム株式会社
株式会社きらぼしコンサルティング
きらぼしJCB株式会社
きらぼしキャピタル株式会社
きらぼしライフデザイン証券株式会社
きらぼしビジネスオフィスサービス株式会社
きらぼしテック株式会社
株式会社ビー・ブレーブ
株式会社アイティーシー
きらぼし信用保証株式会社
八千代信用保証株式会社
きらぼしビジネスサービス株式会社
きらぼし債権回収株式会社
綺羅商務諮詢(上海)有限公司
KIRABOSHI BUSINESS CONSULTING VIETNAM COMPANY LIMITED

(2) 非連結子会社 10社

東京神奈川イノベーション応援1号投資事業有限責任組合
きらぼしキャピタル・マーキュリアインベストメント投資事業有限責任組合
きらぼしキャピタル夢・はばたき1号投資事業有限責任組合
きらぼしキャピタル夢・はばたき2号投資事業有限責任組合
A&KCメザニン・ファイナンス1号投資事業有限責任組合
きらぼしキャピタル東京Sparkle投資事業有限責任組合
A&KCメディカル1号投資事業有限責任組合
KCPエクイティアシスト1号投資事業有限責任組合
KCPパイアウト1号投資事業有限責任組合
Kconイノベーション1号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社 3社

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社
株式会社きらぼしインシュアランスエージェンシー
信銘冠嘉商務諮詢(北京)有限公司

(3) 持分法非適用の非連結子会社 10社

東京神奈川イノベーション応援1号投資事業有限責任組合
きらぼしキャピタル・マーキュリアインベストメント投資事業有限責任組合
きらぼしキャピタル夢・はばたき1号投資事業有限責任組合
きらぼしキャピタル夢・はばたき2号投資事業有限責任組合
A & K Cメザニン・ファイナンス1号投資事業有限責任組合
きらぼしキャピタル東京Sparkle投資事業有限責任組合
A & K Cメディカル1号投資事業有限責任組合
K C Pエクイティアシスト1号投資事業有限責任組合
K C Pバイアウト1号投資事業有限責任組合
K c o n iノベーション1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 16社

(2) 海外子会社については、中間決算を行っておりませんが、9月末現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により連結しております。また、その他の子会社については、中間連結決算日の中間財務諸表により連結しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、建物については主として定額法、動産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：6年～50年

その他：2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 繰延資産の処理方法

創立費 5年間の均等償却を行っております。

開業費 5年間の均等償却を行っております。

社債発行費 社債発行費はその他資産に計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権についての予想損失額は、1年間又は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

破綻懸念先、要管理先、合実計画又は実抜計画の適用による要注意先に対する債権について、債権額から担保処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者に係る債権であり、かつ、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

事業性ファイナンスのうち、投資対象会社の株式取得資金の一部を供与する目的で、当該株式を取得する持株会社に対し供与しているローン（以下「Hold Co.ローン」という）及びその未収利息については、回収可能性に懸念を生じさせる一定の事象が発生している場合、投資対象会社の公正価値に基づき回収可能額を見積もったうえで、追加的な貸倒引当金を計上する方針としております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産の一次査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が資産の二次査定を実施しております。

なお、銀行業を営む連結子会社の一部の破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、2014年連結会計年度までは債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しておりましたが、2015年連結会計年度から直接減額を行っておりません。当中間連結会計期間末における2014年連結会計年度までの当該直接減額した額の残高は14百万円（前連結会計年度末は14百万円）であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、取締役等に対する業績連動型賞与の支払いに備えるため、取締役等に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 株式報酬引当金の計上基準

当社及び一部の連結子会社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員並びに役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、一部の連結子会社において、クレジットカードの利用によるポイントが、将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(12) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、銀行業を営む連結子会社において、信用保証協会保証付き融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(14) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(15) 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11～12、14～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(16) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(17) 重要な収益及び費用の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額を認識しております。

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

連結子会社のファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準については、リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(18) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、同一種類毎にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

なお、その他の連結子会社は、ヘッジ会計の対象となる取引を行っておりません。

(19) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(20) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(21) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

(22) 関連する会計基準等の定めが明らかなでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

証券投資信託（上場投資信託を除く）の解約・償還に伴う差損益については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の有価証券利息配当金が全体で負の金額となる場合は、当該負の金額を国債等債券償還損に計上することとしております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員（以下「当社役員」といいます。）並びに当社の一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除きます。）及び執行役員並びに一部の従業員（以下「子会社役員及び一部の従業員」といいます。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社グループは、当社役員並びに子会社役員及び一部の従業員を対象に中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を一層高めることを目的として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社が当社役員並びに子会社役員及び一部の従業員に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて当該当社役員並びに子会社役員及び一部の従業員に対して交付される株式報酬制度を導入しております。

なお、当社役員並びに子会社役員及び一部の従業員が当社株式の交付を受ける時期は、各ポイント付与日（原則として毎事業年度）以降、所定の期間内（原則としてポイント付与の日の同事業年度内）に交付したうえで、退任までの期間において譲渡制限を付しております。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

(3) 信託が所有する自社の株式に関する事項

信託が所有する当社株式は株主資本に自己株式として計上しております。信託における自己株式の帳簿価額、期末株式数は以下のとおりであります。

信託における帳簿価額	606百万円（前連結会計年度末 746百万円）
期末株式数	196千株（前連結会計年度末 241千株）

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
株式	6,026百万円	6,037百万円
出資金	35,682百万円	37,343百万円

2 . 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
破産更生債権及び これらに準ずる債権額	15,267百万円	14,605百万円
危険債権額	71,258百万円	67,638百万円
三月以上延滞債権額	65百万円	145百万円
貸出条件緩和債権額	6,282百万円	4,758百万円
合計額	92,874百万円	87,148百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3 . 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
	11,976百万円	10,241百万円

4 . ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出金の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
	2,500百万円	- 百万円
原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表（前連結貸借対照表）計上額は次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
	13,529百万円	13,500百万円

５．担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	255,274百万円	239,071百万円
貸出金	249,758百万円	236,776百万円
計	505,033百万円	475,847百万円
担保資産に対応する債務		
預金	4,026百万円	3,738百万円
債券貸借取引受入担保金	128,696百万円	123,824百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ取引等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
有価証券	45,606百万円	46,357百万円

指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
その他資産	104百万円	75百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
保証金	2,637百万円	2,632百万円
金融商品等差入担保金	80百万円	885百万円
中央清算機関差入証拠金	14,717百万円	24,195百万円

６．当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
融資未実行残高	892,399百万円	932,179百万円
うち原契約期間が1年以内のもの		
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	808,903百万円	849,995百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号または第2号に定める公示価格及び基準地標準価格に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
275百万円	275百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
減価償却累計額	42,251百万円	41,875百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
	14,745百万円	12,995百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
償却債権取立益	11百万円	1百万円
株式等売却益	7,562百万円	4,189百万円
金銭の信託運用益	22百万円	41百万円
リース料収入	4,820百万円	5,302百万円
持分法による投資利益	3百万円	3百万円

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
給料・手当	13,875百万円	13,979百万円
退職給付費用	1,510百万円	1,459百万円
減価償却費	3,266百万円	3,470百万円
その他業務費	2,738百万円	3,508百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)
貸出金償却	0百万円	3百万円
貸倒引当金繰入額	1,048百万円	1,345百万円
株式等売却損	800百万円	215百万円
金銭の信託運用損	0百万円	- 百万円
リース原価	4,141百万円	4,524百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,650	-	-	30,650	
第1回第一種優先株式	750	-	-	750	
第二種優先株式	2,000	-	-	2,000	
合計	33,400	-	-	33,400	
自己株式					
普通株式	394	185	163	417	(注)1, 2
合計	394	185	163	417	

(注)1. 当中間連結会計期間末の自己株式には、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式241千株が含まれております。

2. 自己株式の当中間連結会計期間増加株式数185千株は、単元未満株式の買取請求による買取6千株、株式交付信託に係る信託口が取得した当社株式179千株及び職員持株会向け譲渡制限付インセンティブとしての株式割当の無償取得0千株であり、当中間連結会計期間減少株式数163千株は、株式交付信託の権利行使による売渡137千株、職員持株会向け譲渡制限付インセンティブとしての処分による25千株及び単元未満株式の買増請求による売渡0千株の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権						9	
合計							9	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月1日 取締役会	普通株式	2,436	80.00	2024年3月31日	2024年6月7日
2024年5月1日 取締役会	第1回第一種優先株式	99	133.00	2024年3月31日	2024年6月7日
2024年5月1日 取締役会	第二種優先株式	46	23.364	2024年3月31日	2024年6月7日

(注) 2024年5月1日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月1日 取締役会	普通株式	2,285	利益剰余金	75.00	2024年9月30日	2024年12月3日
2024年11月1日 取締役会	第1回第一 種優先株式	105	利益剰余金	140.00	2024年9月30日	2024年12月3日
2024年11月1日 取締役会	第二種優先 株式	59	利益剰余金	29.545	2024年9月30日	2024年12月3日

(注) 2024年11月1日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,650	-	-	30,650	
第1回第一種優先株式	750	-	-	750	
第二種優先株式	2,000	-	-	2,000	
合計	33,400	-	-	33,400	
自己株式					
普通株式	423	5	70	359	(注)1,2
合計	423	5	70	359	

(注) 1. 当中間連結会計期間末の自己株式には、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式196千株が含まれております。

2. 自己株式の当中間連結会計期間増加株式数5千株は、単元未満株式の買取請求による買取4千株及び職員持株会向け譲渡制限付インセンティブとしての株式割当の無償取得0千株であり、当中間連結会計期間減少株式数70千株は、株式交付信託の権利行使による売渡44千株、職員持株会向け譲渡制限付インセンティブとしての処分による25千株及び単元未満株式の買増請求による売渡0千株の合計であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末		
当社	ストック・オプションとしての 新株予約権						9	
	合計						9	

３．配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年 5 月 1 日 取締役会	普通株式	2,589	85.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月10日
2025年 5 月 1 日 取締役会	第 1 回第一種優 先株式	105	140.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月10日
2025年 5 月 1 日 取締役会	第二種優先株式	59	29.545	2025年 3 月31日	2025年 6 月10日

(注) 2025年 5 月 1 日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金20百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	2,591	利益剰余金	85.00	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日
2025年10月31日 取締役会	第 1 回第一 種優先株式	144	利益剰余金	193.00	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日
2025年10月31日 取締役会	第二種優先 株式	165	利益剰余金	82.818	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日

(注) 2025年10月31日取締役会決議による普通株式の配当金の総額には、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

１．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金預け金勘定	760,513百万円	1,135,015百万円
定期預け金	170百万円	171百万円
その他預け金	2,605百万円	2,801百万円
現金及び現金同等物	757,738百万円	1,132,042百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、電子計算機及び事務用機器等の動産であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内	406	394
1年超	2,517	2,387
合 計	2,923	2,781

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
リース料債権部分	31,460	34,405
見積残存価額部分	1,374	1,482
受取利息相当額	2,577	2,863
リース投資資産	30,258	33,025

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	305	191	109	79	63	121
リース投資資産	8,787	7,185	5,632	4,117	2,705	3,032

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	544	423	383	356	255	93
リース投資資産	9,313	7,732	6,209	4,664	3,128	3,356

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
1年内	379	430
1年超	675	630
合 計	1,055	1,061

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1参照)。

また、現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、譲渡性預金、コールマネー及び売渡手形並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しており、重要性の乏しい科目についても記載を省略しております。

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,190	1,190	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,174	20,923	1,250
其他有価証券(1)	735,287	735,287	-
(3) 貸出金	4,980,179		
貸倒引当金(2)	19,581		
	4,960,597	4,953,365	7,231
資産計	5,719,249	5,710,767	8,481
(1) 預金	6,107,621	6,098,488	9,133
負債計	6,107,621	6,098,488	9,133
デリバティブ取引(3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,176	2,176	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,648	3,648	-
デリバティブ取引計	5,825	5,825	-

(1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 3項及び第24 - 9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

(2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 商品有価証券			
売買目的有価証券	1,076	1,076	-
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	22,155	21,135	1,020
其他有価証券（ 1 ）	784,790	784,790	-
(3) 貸出金	5,072,060		
貸倒引当金（ 2 ）	18,911		
	5,053,149	5,035,805	17,343
資産計	5,861,172	5,842,808	18,363
(1) 預金	6,517,001	6,514,239	2,762
負債計	6,517,001	6,514,239	2,762
デリバティブ取引（ 3 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,482	1,482	-
ヘッジ会計が適用されているもの	7,262	7,262	-
デリバティブ取引計	8,745	8,745	-

（ 1 ） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24 - 3 項及び第24 - 9 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（ 2 ） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で表示しております。

（注１）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
非上場株式 (1) (2)	10,811	10,926
組合出資金 (3)	66,497	67,659
合 計	77,309	78,586

- (1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年 3 月31日）第 5 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 前連結会計年度において減損処理は行っておりません。
当中間連結会計期間において減損処理は行っておりません。
- (3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年 6 月17日）第24 - 16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
うち国債	79	-	-	79
地方債	-	1,110	-	1,110
有価証券				
その他有価証券				
うち国債	98,478	-	-	98,478
地方債	-	100,304	-	100,304
社債	-	193,302	19,018	212,320
株式	38,287	-	-	38,287
その他	137,435	64,922	74,836	277,195
資産計	274,282	359,640	93,854	727,777
デリバティブ取引(1)				
金利関連	-	5,413	-	5,413
通貨関連	-	421	-	421
株式関連	-	(9)	-	(9)
デリバティブ取引計	-	5,825	-	5,825

(1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、()で表示しております。

- (2) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24 - 3項及び第24 - 9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。なお、第24 - 3項及び第24 - 9項の取扱いを適用した投資信託の連結貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
第24 - 3項の取扱いを適用した投資信託	-
第24 - 9項の取扱いを適用した投資信託	8,700
合計	8,700

- (3) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうち第24 - 3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託に関する情報

第24 - 3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

該当事項はありません。

連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

該当事項はありません。

- (4) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうち第24 - 9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託に関する情報

第24 - 9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位:百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 及び 償還の 純額	投資信 託の基 準価額 を時価 とみな すこと とした 額	投資信 託の基 準価額 を時価 とみな さない ことと した額	期末 残高	当期の 損益に 計上し た額の うち連 結貸借 対照表 日にお いて保 有する 投資信 託の評 価損益 (1)
		損益に 計上 (1)	その他 の包括 利益に 計上 (2)					
有価証券 その他 有価証券 その他	31,394	3,950	3,680	22,964	-	-	8,700	-
資産計	31,394	3,950	3,680	22,964	-	-	8,700	-

- (1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

- (2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
商品有価証券				
売買目的有価証券				
うち国債	14	-	-	14
地方債	-	1,061	-	1,061
有価証券				
其他有価証券				
うち国債	118,343	-	-	118,343
地方債	-	103,026	-	103,026
社債	-	181,427	16,536	197,963
株式	43,915	-	-	43,915
その他	174,690	63,552	75,035	313,277
資産計	336,962	349,067	91,571	777,601
デリバティブ取引（ １ ）				
金利関連	-	9,544	-	9,544
通貨関連	-	(901)	-	(901)
株式関連	-	8	-	8
債券関連	93	-	-	93
デリバティブ取引計	93	8,652	-	8,745

（ １ ） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目は、（ ）で表示しております。

（ ２ ） 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。なお、第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
第24-3項の取扱いを適用した投資信託	-
第24-9項の取扱いを適用した投資信託	8,265
合計	8,265

（ ３ ） 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうち第24-3項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託に関する情報

第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

該当事項はありません。

中間連結決算日における解約又は買戻請求に関する制限の内容ごとの内訳

該当事項はありません。

(4) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうち第24- 9 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託に関する情報

第24 - 9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 及び 償還の 純額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなす こととし た額	投資信託 の基準価 額を時価 とみなさ ないこと とした額	期末 残高	当期の損 益に計上 した額の うち中間 連結貸借 対照表日 において 保有する 投資信託 の評価損 益 (1)
		損益に 計上 (1)	その他の 包括利益 に計上 (2)					
有価証券 その他 有価証券 その他	8,700	43	3	475	-	-	8,265	-
資産計	8,700	43	3	475	-	-	8,265	-

- (1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。
- (2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
うち国債	7,098	-	-	7,098
外国証券	13,825	-	-	13,825
貸出金	-	-	4,953,365	4,953,365
資産計	20,923	-	4,953,365	4,974,289
預金	-	6,098,488	-	6,098,488
負債計	-	6,098,488	-	6,098,488

当中間連結会計期間(2025年9月30日)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
うち国債	7,083	-	-	7,083
外国証券	14,051	-	-	14,051
貸出金	-	-	5,035,805	5,035,805
資産計	21,135	-	5,035,805	5,056,941
預金	-	6,514,239	-	6,514,239
負債計	-	6,514,239	-	6,514,239

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券について、株式は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。債券は市場価格、取引金融機関から提示された価格又はモデルに基づき算定された価格によっており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

投資信託については、市場における取引価格があり、活発な市場における無調整で利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場投資信託がこれに含まれます。また、取引価格がない場合には基準価額により時価を算定しています。重要な解約制限等がない場合で、観察可能なインプットに基づくものである場合にはレベル2、そうでない場合にはレベル3としています。重要な解約制限等がある場合には基準価額を時価とみなして評価しており、レベル分類を省略しています。主に私募投資信託がこれに含まれます。

私募債のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、投資先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

貸出金

貸出金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来キャッシュ・フローをスワップ金利等の適切な指標に信用スプレッド等を上乗せした利率、もしくは、同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した現在価値を時価としております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計が適用されている金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とする貸出金と一体として処理しているため、その時価は現在価値技法により算定し、貸出金の時価に含めております。

当該時価は、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

負債
預金

要求払預金について、中間連結決算日（連結決算日）に要求に応じて直ちに支払う金額（帳簿価額）を時価としております。また、定期預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを市場金利を用いた割引率で割り引いて算出した現在価値を時価としております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル２の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル１の時価に分類しており、主に債券先物取引や金利先物取引がこれに含まれます。

大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル２の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

（注２）時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報
（１）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

前連結会計年度（2025年３月31日）

区分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.01％ - 24.59％	0.52％
社債（私募債）		回収率	0.00％ - 80.00％	13.59％
		割引率	0.00％ - 14.52％	1.25％

当中間連結会計期間（2025年９月30日）

区分	評価技法	重要な観察 できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
有価証券 その他有価証券	現在価値技法	倒産確率	0.01％ - 24.62％	0.54％
社債（私募債）		回収率	0.00％ - 80.00％	15.64％
		割引率	0.00％ - 19.02％	1.55％

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益
前連結会計年度 (2025年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行 及び 決済の 純額	レベル 3の 時価 への 振替	レベル 3の 時価 からの 振替	期末 残高	当期の損 益に計上 した額の うち連結 貸借対照 表日にお いて保有 する金融 資産及び 金融負債 の評価損 益 (1)
		損益に 計上 (1)	その他の 包括利益 に計上 (2)					
有価証券								
その他 有価証券								
うち社債 (私募債)	25,290	19	14	6,237	-	-	19,018	-
うち 外国証券	76,128	1,962	899	1,570	-	-	74,836	-
資産計	101,419	1,982	914	4,667	-	-	93,854	-

(1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

当中間連結会計期間 (2025年 9月30日)

(単位 : 百万円)

	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行 及び 決済の 純額	レベル 3の 時価 への 振替	レベル 3の 時価 からの 振替	期末 残高	当期の損 益に計上 した額の うち中間 連結貸借 対照表日 において 保有する 金融資産 及び金融 負債の評 価損益 (1)
		損益に 計上 (1)	その他の 包括利益 に計上 (2)					
有価証券								
その他 有価証券								
うち社債 (私募債)	19,018	-	17	2,464	-	-	16,536	-
うち 外国証券	74,836	128	327	-	-	-	75,035	-
資産計	93,854	128	310	2,464	-	-	91,571	-

(1) 中間連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれておりま
す。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは時価算定統括部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って時価算定部署が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期時価算定統括部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

私募債の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率及び割引率であります。

倒産確率は、契約上の支払いを回収しない可能性を示す推定値であります。一般に、倒産確率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

回収率は、債務不履行の際に回収される契約上の支払いの割合の推定値であります。一般に、回収率の著しい上昇（低下）は、倒産確率の低下（上昇）を伴い、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。

割引率は、スワップ・レートなどの基準市場金利に対する調整率であり、主に信用リスクから生じる金融商品のキャッシュ・フローの不確実性に対し市場参加者が必要とする報酬額であるリスク・プレミアムから構成されます。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	国債	7,433	7,098	334
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	14,741	13,825	915
	小計	22,174	20,923	1,250
合計		22,174	20,923	1,250

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が中間連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	7,437	7,083	353
	地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	外国証券	14,718	14,051	666
	小計	22,155	21,135	1,020
合計		22,155	21,135	1,020

２．その他有価証券

前連結会計年度（2025年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,010	17,180	13,830
	債券	13,499	13,287	211
	国債	9,570	9,563	6
	地方債	-	-	-
	社債	3,929	3,724	204
	その他	59,391	57,965	1,425
	小計	103,901	88,433	15,467
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	7,276	8,112	835
	債券	397,604	423,871	26,266
	国債	88,908	97,320	8,412
	地方債	100,304	106,559	6,254
	社債	208,391	219,990	11,599
	その他	282,178	304,863	22,684
	小計	687,060	736,847	49,787
合計		790,961	825,280	34,319

当中間連結会計期間（2025年９月30日現在）

	種類	中間連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるも の	株式	38,427	19,232	19,195
	債券	4,025	3,833	191
	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	社債	4,025	3,833	191
	その他	162,151	155,820	6,330
	小計	204,603	178,887	25,716
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えない もの	株式	5,487	5,977	489
	債券	415,307	448,141	32,833
	国債	118,343	131,039	12,696
	地方債	103,026	109,845	6,819
	社債	193,938	207,256	13,317
	その他	210,094	223,967	13,873
	小計	630,889	678,086	47,197
合計		835,493	856,973	21,480

3．減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、株式171百万円であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

中間連結決算日（連結決算日）における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、発行会社の信用状況や過去の一定期間における時価の推移等を勘案して、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

（金銭の信託関係）

1．満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2．その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借 対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えるもの （百万円）	うち連結貸借 対照表計上額が 取得原価を 超えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	199	189	10	10	-

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間（2025年9月30日現在）

	中間連結貸借対 照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの （百万円）	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの （百万円）
その他の金銭の信託	210	189	21	21	-

（注）「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	26,989
その他有価証券	26,999
その他の金銭の信託	10
（＋）繰延税金資産	8,643
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	18,345
（ ）非支配株主持分相当額	-
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	45
その他有価証券評価差額金	18,299

（注）評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	14,889
その他有価証券	14,910
その他の金銭の信託	21
（＋）繰延税金資産	4,793
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	10,095
（ ）非支配株主持分相当額	-
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	53
その他有価証券評価差額金	10,042

（注）評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（2025年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	8,984	8,779	24	24
	受取変動・支払固定	98,984	98,779	1,789	1,789
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利スワップション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利キャップ				
	売建	54	-	-	16
	買建	89	-	-	1
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				1,765	1,780

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	8,307	7,338	33	33
	受取変動・支払固定	94,307	93,338	2,315	2,315
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利スワップション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利キャップ				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				2,282	2,282

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	12,099	6,118	17	17
	為替予約				
	売建	61,686	1,172	437	437
	買建	6,592	-	1	1
	通貨オプション				
	売建	7,872	4,657	255	81
	買建	7,872	4,657	258	21
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				421	478

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	12,058	-	28	28
	為替予約				
	売建	89,119	578	922	922
	買建	5,567	-	47	47
	通貨オプション				
	売建	8,569	4,622	252	76
	買建	10,058	4,622	255	22
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				901	849

（注）上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	1,134	-	42	42
	買建	1,122	-	52	52
	株式指数オプション				
	売建	-	-	-	-
店頭	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				9	9

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株式指数先物				
	売建	2,269	-	19	19
	買建	2,272	-	10	10
	株式指数オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-
	短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				8	8

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(2025年3月31日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(2025年9月30日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	債券先物				
	売建	10,956	-	93	93
	買建	-	-	-	-
	債券先物オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	債券店頭オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計				93	93

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（１）金利関連取引

前連結会計年度（2025年３月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち １年超のもの （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	金利スワップ	有価証券			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		90,000	90,000	3,648
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		33	-	（注）２
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					3,648

- （注）１．主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
- ２．金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2025年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ	有価証券			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		90,000	90,000	7,262
	金利先物		-	-	-
	金利オプション		-	-	-
	その他		-	-	-
金利スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金			
	受取固定・支払変動		-	-	-
	受取変動・支払固定		-	-	-
合計					7,262

（注）１．主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

（２）通貨関連取引

該当事項はありません。

（３）株式関連取引

該当事項はありません。

（４）債券関連取引

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	調整額 (注)3	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益	7,676	-	7,676	3,327	-	11,004
預金・貸金業務	361	-	361	-	-	361
為替業務	1,331	-	1,331	-	-	1,331
証券関連業務	517	-	517	772	-	1,289
代理業務	1,580	-	1,580	-	-	1,580
保護預り・ 貸金庫業務	122	-	122	-	-	122
保証業務	344	-	344	-	-	344
その他	3,420	-	3,420	2,555	-	5,975
信託報酬	160	-	160	-	-	160
その他業務収益	-	-	-	242	-	242
その他経常収益	105	270	375	1,255	-	1,631
顧客との契約から 生じる経常収益	7,942	270	8,212	4,825	-	13,038
上記以外の経常収益	54,502	6,787	61,290	2,979	353	63,916
外部顧客に対する 経常収益(注)1	62,444	7,058	69,503	7,805	353	76,954

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティングサービス、コンピュータ関連サービス、情報提供サービス業、クレジットカード業及び債権管理回収業等であります。

3. 調整額は、パーチェス法による調整であります。

4. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 2	調整額 (注) 3	合計
	銀行業	リース業	計			
役務取引等収益	5,342	-	5,342	3,909	-	9,252
預金・貸金業務	1,178	-	1,178	-	-	1,178
為替業務	1,417	-	1,417	-	-	1,417
証券関連業務	428	-	428	820	-	1,248
代理業務	1,341	-	1,341	-	-	1,341
保護預り・ 貸金庫業務	114	-	114	-	-	114
保証業務	-	-	-	-	-	-
その他	861	-	861	3,089	-	3,951
信託報酬	176	-	176	-	-	176
その他業務収益	-	-	-	297	-	297
その他経常収益	41	1	42	704	-	747
顧客との契約から 生じる経常収益	5,560	1	5,561	4,912	-	10,474
上記以外の経常収益	67,987	7,656	75,643	3,208	225	78,626
外部顧客に対する 経常収益(注) 1	73,547	7,658	81,205	8,121	225	89,101

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティングサービス、コンピュータ関連サービス、情報提供サービス業、クレジットカード業及び債権管理回収業等であります。

3. 調整額は、パーチェス法による調整であります。

4. 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント及びリース業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、信託業務などを行っております。リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約して一括して計上しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は経常利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	62,444	7,058	69,503	7,805	77,308
セグメント間の内部経常収益	76	439	516	10,706	11,223
計	62,521	7,498	70,019	18,511	88,531
セグメント利益	18,153	228	18,382	8,228	26,610
セグメント資産	6,735,502	45,956	6,781,458	268,783	7,050,242
セグメント負債	6,365,846	42,343	6,408,190	53,005	6,461,195
その他の項目					
減価償却費	3,154	183	3,337	110	3,447
のれんの償却額	-	-	-	250	250
資金運用収益	44,738	20	44,758	7,157	51,916
資金調達費用	3,469	87	3,556	231	3,788
持分法投資利益	-	-	-	3	3
特別利益	-	-	-	-	-
（固定資産処分益）	-	-	-	-	-
特別損失	152	-	152	0	152
（固定資産処分損）	152	-	152	0	152
持分法適用会社への投資額	-	-	-	6,033	6,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,698	494	8,193	314	8,507

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティングサービス、コンピュータ関連サービス、情報提供サービス業、クレジットカード業及び債権管理回収業等があります。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	73,547	7,658	81,205	8,121	89,326
セグメント間の内部経常収益	193	453	646	6,551	7,198
計	73,741	8,111	81,852	14,672	96,525
セグメント利益	26,227	176	26,403	4,358	30,762
セグメント資産	7,354,775	50,869	7,405,644	279,157	7,684,802
セグメント負債	6,948,110	47,001	6,995,111	61,140	7,056,252
その他の項目					
減価償却費	3,341	178	3,520	126	3,647
のれんの償却額	-	-	-	250	250
資金運用収益	58,034	29	58,063	2,846	60,909
資金調達費用	12,270	162	12,433	328	12,762
持分法投資利益	-	-	-	3	3
特別利益	139	-	139	-	139
（固定資産処分益）	139	-	139	-	139
特別損失	40	-	40	0	40
（固定資産処分損）	40	-	40	0	40
持分法適用会社への投資額	-	-	-	6,037	6,037
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,916	369	4,285	263	4,548

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

２．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティングサービス、コンピュータ関連サービス、情報提供サービス業、クレジットカード業及び債権管理回収業等があります。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（１）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	70,019	81,852
「その他」の区分の経常収益	18,511	14,672
パーチェス法による調整	353	225
セグメント間取引消去	11,223	7,198
中間連結損益計算書の経常収益	76,954	89,101

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

（２）報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

（単位：百万円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	18,382	26,403
「その他」の区分の利益	8,228	4,358
パーチェス法による調整	417	289
セグメント間取引消去	7,158	2,840
中間連結損益計算書の経常利益	19,034	27,631

（３）報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

（単位：百万円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,781,458	7,405,644
「その他」の区分の資産	268,783	279,157
パーチェス法による調整	104,260	103,214
セグメント間取引消去	156,514	185,545
中間連結貸借対照表の資産合計	6,789,466	7,396,042

（４）報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

（単位：百万円）

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	6,408,190	6,995,111
「その他」の区分の負債	53,005	61,140
パーチェス法による調整	1,525	1,132
セグメント間取引消去	37,225	57,282
中間連結貸借対照表の負債合計	6,422,444	6,997,836

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該事項に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	3,337	3,520	110	126	-	2	3,447	3,644
のれんの償却額	-	-	250	250	-	-	250	250
資金運用収益	44,758	58,063	7,157	2,846	7,292	3,132	44,623	57,777
資金調達費用	3,556	12,433	231	328	113	266	3,674	12,495
持分法投資利益	-	-	3	3	-	-	3	3
特別利益	-	139	-	-	45	108	45	247
(固定資産処分益)	-	139	-	-	45	108	45	247
特別損失	152	40	0	0	69	-	82	40
(固定資産処分損)	152	40	0	0	69	-	82	40
持分法適用会社への投資額	-	-	6,033	6,037	-	-	6,033	6,037
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,193	4,285	314	263	256	159	8,251	4,389

(注) 調整額は次のとおりであります。

資金運用収益の調整額 3,132百万円は、パーチェス法による調整額 72百万円、セグメント間取引消去 3,059百万円であります。

資金調達費用の調整額 266百万円は、セグメント間取引消去であります。

固定資産処分益の調整額108百万円は、パーチェス法による調整額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 159百万円は、主として、リース業以外のセグメントにおいてリース業セグメントとの契約により取得したリース物件取得額であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,182	18,897	11,004	7,058	5,811	76,954

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	役務取引業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	42,182	18,273	13,847	7,658	7,139	89,101

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益のうち中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	-	-	-	250	250
当中間期末残高	-	-	-	4,167	4,167

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
当中間期償却額	-	-	-	250	250
当中間期末残高	-	-	-	3,666	3,666

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	10,458円15銭	11,318円75銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部の合計額	百万円	371,316	398,205
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	55,201	55,348
うち優先株式払込額	百万円	55,000	55,000
うち優先配当額	百万円	164	310
うち新株予約権	百万円	9	9
うち非支配株主持分	百万円	28	28
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額	百万円	316,114	342,857
1 株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数	千株	30,226	30,291

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は241千株であります。

当中間連結会計期間の1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は196千株であります。

２．１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(１) １株当たり中間純利益	円	422.79	625.57
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	12,919	19,227
普通株主に帰属しない金額	百万円	164	310
うち優先配当額	百万円	164	310
普通株式に係る親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	12,754	18,917
普通株式の期中平均株式数	千株	30,168	30,239
(２) 潜在株式調整後１株当たり 中間純利益	円	309.68	487.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	164	310
うち優先配当額	百万円	164	310
普通株式増加数	千株	11,548	9,222
うち優先株式	千株	11,544	9,218
うち新株予約権	千株	3	3
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後１株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前中間連結会計期間の１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は291千株であります。

当中間連結会計期間の１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は230千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,967	6,371
未収入金	1	1
前払費用	42	94
未収還付法人税等	4	-
仮払金	3	4
預け金	32	55
流動資産合計	6,053	6,527
固定資産		
無形固定資産		
ソフトウェア	209	183
ソフトウェア仮勘定	0	-
無形固定資産合計	209	183
投資その他の資産		
投資有価証券	524	520
関係会社株式	223,785	228,285
敷金	3	3
繰延税金資産	55	16
投資その他の資産合計	224,370	228,826
固定資産合計	224,580	229,010
資産の部合計	230,633	235,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,100	5,100
1年内返済予定の長期借入金	177	267
未払金	38	64
未払費用	62	43
未払配当金	114	130
未払法人税等	13	58
預り金	96	119
仮受金	9	9
賞与引当金	84	89
役員賞与引当金	50	-
流動負債合計	5,746	5,882
固定負債		
株式報酬引当金	117	44
長期借入金	20,703	24,936
固定負債合計	20,820	24,980
負債の部合計	26,566	30,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,500	27,500
資本剰余金		
資本準備金	56,219	56,219
その他資本剰余金	110,306	110,379
資本剰余金合計	166,526	166,598
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,341	11,685
利益剰余金合計	11,341	11,685
自己株式	1,309	1,117
株主資本合計	204,057	204,666
新株予約権	9	9
純資産の部合計	204,066	204,675
負債及び純資産の部合計	230,633	235,538

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	7,145	3,020
関係会社受入手数料	1,431	1,632
営業収益合計	8,577	4,653
営業費用		
販売費及び一般管理費	1,231	1,314
営業費用合計	1,231	1,314
営業利益	7,345	3,338
営業外収益		
受取利息	0	6
受取配当金	3	-
雑収入	4	4
営業外収益合計	9	10
営業外費用		
支払利息	88	164
雑損失	0	0
営業外費用合計	88	164
経常利益	7,266	3,184
税引前中間純利益	7,266	3,184
法人税、住民税及び事業税	61	46
法人税等調整額	24	39
法人税等合計	86	86
中間純利益	7,179	3,098

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	27,500	56,219	110,257	166,476	6,881	6,881	936	199,922	9	199,931
当中間期変動額										
剰余金の配当					2,582	2,582		2,582		2,582
中間純利益					7,179	7,179		7,179		7,179
自己株式の取得							862	862		862
自己株式の処分			48	48			514	563		563
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										-
当中間期変動額合計	-	-	48	48	4,597	4,597	347	4,298	-	4,298
当中間期末残高	27,500	56,219	110,305	166,525	11,478	11,478	1,283	204,220	9	204,229

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利 益剰余金	利益 剰余金 合計				
					繰越利益 剰余金					
当期首残高	27,500	56,219	110,306	166,526	11,341	11,341	1,309	204,057	9	204,066
当中間期変動額										
剰余金の配当					2,753	2,753		2,753		2,753
中間純利益					3,098	3,098		3,098		3,098
自己株式の取得							29	29		29
自己株式の処分			72	72			221	293		293
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）										
当中間期変動額合計	-	-	72	72	344	344	191	608	-	608
当中間期末残高	27,500	56,219	110,379	166,598	11,685	11,685	1,117	204,666	9	204,675

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については移動平均法による原価法により行っております。

２．無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

３．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（２）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、取締役等に対する業績連動型賞与の支払いに備えるため、取締役等に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

（３）株式報酬引当金

株式報酬引当金は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（信託を通じて自社の株式を交付する取引）

中間連結財務諸表の注記事項にあります（追加情報）に記載のとおりです。

(中間損益計算書関係)

1 . 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
無形固定資産	17百万円	26百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がないため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。
なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
子会社株式	223,756	228,256
関連会社株式	29	29
合計	223,785	228,285

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月 5 日に当社の連結子会社である株式会社U I 銀行に対する増資払込を完了いたしました。

(1) 増資の理由

資本増強により顧客基盤の拡充及び収益の拡大を目指すことを目的としております。

(2) 対象会社の概要

名称	株式会社U I 銀行
所在地	東京都港区南青山三丁目10番43号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 安田 信幸
事業内容	銀行業務
資本金	11,125百万円(増資前)
設立年月	2020年10月30日
出資比率	100%(増資前)

(3) 増資の概要

増資金額	5,000百万円
増資後資本金	13,625百万円
払込日	2025年11月 5 日
増資後出資比率	100%

4【その他】

中間配当

2025年10月31日開催の取締役会において、第12期の中間配当につき次のとおり決議しました。

普通配当

中間配当金額	2,591百万円
--------	----------

1株当たりの中間配当金	85円00銭
-------------	--------

第1回第一種優先株式配当

中間配当金額	144百万円
--------	--------

1株当たりの中間配当金	193円00銭
-------------	---------

第二種優先株式配当

中間配当金額	165百万円
--------	--------

1株当たりの中間配当金	82円81銭8厘
-------------	----------

(注) 普通株式の配当金の総額には、株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式に対する配当金16百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月20日

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高木 竜二
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤波 竜太
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監

査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年11月20日

株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高木 竜二
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 藤波 竜太
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループの2025年4月1日から2026年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループの2025年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手

続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析の手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。